

令和4年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員



5 府 監 第 9 号 の 2
令 和 5 年 8 月 2 2 日

府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員 町 田 昌 敬
同 太 田 進 司
同 酒 井 克 典
同 高 津 みどり

令和 4 年度決算審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



5 府 監 第 1 0 号 の 2
令 和 5 年 8 月 2 2 日

府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	太	田	進	司
同	酒	井	克	典
同	高	津	み	どり

令和4年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

府中市各会計決算及び基金の運用状況	1 頁
府中市公営企業会計決算	55

令和4年度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の実施場所	5
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	5
第 5	審査の結果	5
第 6	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	26
(4)	資金収支状況について	34
2	特別会計	35
(1)	概要について	35
(2)	国民健康保険特別会計	37
(3)	後期高齢者医療特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	公共用地特別会計	44
3	財産	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49
4	基金の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	51
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	51
第 7	意見・要望	52

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和4年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第1 審査の対象

令和4年度府中市一般会計歳入歳出決算
令和4年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
令和4年度府中市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年7月31日まで

第3 審査の実施場所

府中市役所西庁舎2階監査事務局ほか

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

基金の運用状況審査にあたっては、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が確実かつ効率的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された令和4年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方自治法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

審査に付された基金運用状況調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはなく、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

第6 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	132,826,223,661	△ 5.7	140,927,594,665	1.5
歳出総額 B	129,842,853,889	△ 4.9	136,521,351,581	1.0
形式収支額 C(A-B)	2,983,369,772	△ 32.3	4,406,243,084	18.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	173,365,174	126.7	76,477,500	△ 5.2
実質収支額 E(C-D)	2,810,004,598	△ 35.1	4,329,765,584	19.3
前年度実質収支額 F	4,329,765,584	19.3	3,630,595,820	47.1
単年度収支額 G(E-F)	△ 1,519,760,986	△ 317.4	699,169,764	△ 39.8

形式収支額は2,983,369,772円で、前年度と比較すると1,422,873,312円(32.3%)の減となっている。

実質収支額は2,810,004,598円で、前年度と比較すると1,519,760,986円(35.1%)の減となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると2,218,930,750円の減である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市 税	54,977,187,000	55,175,128,078	41.5	100.4	52,299,715,660	37.1	100.7	2,875,412,418	5.5
10	地方譲与税	409,281,000	400,908,000	0.3	98.0	400,488,000	0.3	101.2	420,000	0.1
12	利子割交付金	85,045,000	76,235,000	0.1	89.6	58,318,000	0.0	95.5	17,917,000	30.7
13	配当割交付金	439,696,000	405,537,000	0.3	92.2	418,044,000	0.3	106.5	△ 12,507,000	△ 3.0
14	株式等譲渡所得割交付金	420,137,000	311,161,000	0.2	74.1	510,122,000	0.4	109.3	△ 198,961,000	△ 39.0
15	法人事業税交付金	1,305,675,000	1,122,934,000	0.9	86.0	841,918,000	0.6	92.0	281,016,000	33.4
16	地方消費税交付金	6,733,888,000	6,449,439,000	4.9	95.8	6,194,849,000	4.4	97.1	254,590,000	4.1
18	自動車取得税交付金	1,000	517	0.0	51.7	943	0.0	94.3	△ 426	△ 45.2
19	環境性能割交付金	101,711,000	101,905,943	0.1	100.2	88,666,737	0.1	101.3	13,239,206	14.9
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-	-	-	-	4,502,000	0.0	101.2	△ 4,502,000	皆減
24	地方特例交付金	310,254,000	311,481,000	0.2	100.4	525,263,000	0.4	100.1	△ 213,782,000	△ 40.7
25	地方交付税	1,000	42,472,000	0.0	-	36,006,000	0.0	-	6,466,000	18.0
30	交通安全対策特別交付金	23,993,000	21,676,000	0.0	90.3	23,044,000	0.0	104.4	△ 1,368,000	△ 5.9
35	分担金及び負担金	511,642,000	511,043,388	0.4	99.9	528,656,040	0.4	97.2	△ 17,612,652	△ 3.3
40	使用料及び手数料	3,727,989,000	3,763,290,323	2.8	100.9	3,725,640,193	2.6	99.0	37,650,130	1.0
45	国庫支出金	26,861,420,000	25,070,572,879	18.9	93.3	28,410,314,225	20.2	95.1	△ 3,339,741,346	△ 11.8
50	都支出金	13,250,024,000	13,325,515,479	10.0	100.6	12,999,987,618	9.2	99.4	325,527,861	2.5
55	財産収入	308,581,000	326,588,718	0.3	105.8	239,677,714	0.2	100.2	86,911,004	36.3
60	寄附金	1,213,967,000	1,237,620,247	0.9	101.9	924,778,756	0.7	97.5	312,841,491	33.8
65	繰入金	7,672,336,000	7,665,458,585	5.8	99.9	20,606,062,318	14.6	99.9	△ 12,940,603,733	△ 62.8
70	繰越金	4,180,242,500	4,180,243,084	3.2	100.0	3,447,235,820	2.4	100.0	733,007,264	21.3
75	諸収入	6,140,906,000	6,162,713,420	4.6	100.4	6,098,004,641	4.3	101.7	64,708,779	1.1
80	市債	6,173,700,000	6,164,300,000	4.6	99.8	2,546,300,000	1.8	99.7	3,618,000,000	142.1
	歳入合計	134,847,676,500	132,826,223,661	100	98.5	140,927,594,665	100	99.1	△ 8,101,371,004	△ 5.7

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	56,051,373,756	55,175,128,078	98.4	53,136,491,281	52,299,715,660	98.4	2,914,882,475	5.5
10	地方譲与税	400,908,000	400,908,000	100	400,488,000	400,488,000	100	420,000	0.1
12	利子割交付金	76,235,000	76,235,000	100	58,318,000	58,318,000	100	17,917,000	30.7
13	配当割交付金	405,537,000	405,537,000	100	418,044,000	418,044,000	100	△ 12,507,000	△ 3.0
14	株式等譲渡所得割交付金	311,161,000	311,161,000	100	510,122,000	510,122,000	100	△ 198,961,000	△ 39.0
15	法人事業税交付金	1,122,934,000	1,122,934,000	100	841,918,000	841,918,000	100	281,016,000	33.4
16	地方消費税交付金	6,449,439,000	6,449,439,000	100	6,194,849,000	6,194,849,000	100	254,590,000	4.1
18	自動車取得税交付金	517	517	100	943	943	100	△ 426	△ 45.2
19	環境性能割交付金	101,905,943	101,905,943	100	88,666,737	88,666,737	100	13,239,206	14.9
20	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	-	-	-	4,502,000	4,502,000	100	△ 4,502,000	皆減
24	地方特例交付金	311,481,000	311,481,000	100	525,263,000	525,263,000	100	△ 213,782,000	△ 40.7
25	地方交付税	42,472,000	42,472,000	100	36,006,000	36,006,000	100	6,466,000	18.0
30	交通安全対策特別 交付金	21,676,000	21,676,000	100	23,044,000	23,044,000	100	△ 1,368,000	△ 5.9
35	分担金及び負担金	512,664,830	511,043,388	99.7	510,973,588	528,656,040	103.5	1,691,242	0.3
40	使用料及び手数料	3,764,949,183	3,763,290,323	99.9	3,723,055,673	3,725,640,193	100.1	41,893,510	1.1
45	国庫支出金	25,070,572,879	25,070,572,879	100	29,792,646,225	28,410,314,225	95.4	△ 4,722,073,346	△ 15.8
50	都 支 出 金	13,325,515,479	13,325,515,479	100	12,999,987,618	12,999,987,618	100	325,527,861	2.5
55	財 産 収 入	326,646,720	326,588,718	99.9	239,677,714	239,677,714	100	86,969,006	36.3
60	寄 附 金	1,237,620,247	1,237,620,247	100	924,778,756	924,778,756	100	312,841,491	33.8
65	繰 入 金	7,665,458,585	7,665,458,585	100	20,606,062,318	20,606,062,318	100	△ 12,940,603,733	△ 62.8
70	繰 越 金	4,180,243,084	4,180,243,084	100	3,447,235,820	3,447,235,820	100	733,007,264	21.3
75	諸 収 入	6,579,182,636	6,162,713,420	93.7	6,458,432,966	6,098,004,641	94.4	120,749,670	1.9
80	市 債	6,164,300,000	6,164,300,000	100	2,546,300,000	2,546,300,000	100	3,618,000,000	142.1
	歳入合計	134,122,276,859	132,826,223,661	99.0	143,486,863,639	140,927,594,665	98.2	△ 9,364,586,780	△ 6.5

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4		134,847,676,500	134,122,276,859	132,826,223,661	76,426,988	1,238,575,614	98.5	99.0
3		142,217,673,000	143,486,863,639	140,927,594,665	57,666,187	2,535,885,019	99.1	98.2
	比較増減	△ 7,369,996,500	△ 9,364,586,780	△ 8,101,371,004	18,760,801	△ 1,297,309,405	△ 0.6	0.8
	増減率	△ 5.2	△ 6.5	△ 5.7	32.5	△ 51.2	-	-

令和4年度還付未済額 18,949,404円

令和3年度還付未済額 34,282,232円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	55,175,128,078	41.5	100.4	52,299,715,660	37.1	100.7	2,875,412,418	5.5
	分担金及び負担金	511,043,388	0.4	99.9	528,656,040	0.4	97.2	△ 17,612,652	△ 3.3
	使用料及び手数料	3,763,290,323	2.8	100.9	3,725,640,193	2.6	99.0	37,650,130	1.0
	財 産 収 入	326,588,718	0.3	105.8	239,677,714	0.2	100.2	86,911,004	36.3
	寄 附 金	1,237,620,247	0.9	101.9	924,778,756	0.7	97.5	312,841,491	33.8
	繰 入 金	7,665,458,585	5.8	99.9	20,606,062,318	14.6	99.9	△ 12,940,603,733	△ 62.8
	繰 越 金	4,180,243,084	3.2	100.0	3,447,235,820	2.4	100.0	733,007,264	21.3
	諸 収 入	6,162,713,420	4.6	100.4	6,098,004,641	4.3	101.7	64,708,779	1.1
	計	79,022,085,843	59.5	100.4	87,869,771,142	62.3	100.4	△ 8,847,685,299	△ 10.1
依存財源	地 方 譲 与 税	400,908,000	0.3	98.0	400,488,000	0.3	101.2	420,000	0.1
	利子割交付金	76,235,000	0.1	89.6	58,318,000	0.0	95.5	17,917,000	30.7
	配当割交付金	405,537,000	0.3	92.2	418,044,000	0.3	106.5	△ 12,507,000	△ 3.0
	株式等譲渡所得割交付金	311,161,000	0.2	74.1	510,122,000	0.4	109.3	△ 198,961,000	△ 39.0
	法人事業税交付金	1,122,934,000	0.9	86.0	841,918,000	0.6	92.0	281,016,000	33.4
	地方消費税交付金	6,449,439,000	4.9	95.8	6,194,849,000	4.4	97.1	254,590,000	4.1
	自動車取得税交付金	517	0.0	51.7	943	0.0	94.3	△ 426	△ 45.2
	環境性能割交付金	101,905,943	0.1	100.2	88,666,737	0.1	101.3	13,239,206	14.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-	-	-	4,502,000	0.0	101.2	△ 4,502,000	皆減
	地方特例交付金	311,481,000	0.2	100.4	525,263,000	0.4	100.1	△ 213,782,000	△ 40.7
	地 方 交 付 税	42,472,000	0.0	-	36,006,000	0.0	-	6,466,000	18.0
	交通安全対策特別交付金	21,676,000	0.0	90.3	23,044,000	0.0	104.4	△ 1,368,000	△ 5.9
	国庫支出金	25,070,572,879	18.9	93.3	28,410,314,225	20.2	95.1	△ 3,339,741,346	△ 11.8
	都 支 出 金	13,325,515,479	10.0	100.6	12,999,987,618	9.2	99.4	325,527,861	2.5
市 債	6,164,300,000	4.6	99.8	2,546,300,000	1.8	99.7	3,618,000,000	142.1	
計	53,804,137,818	40.5	95.9	53,057,823,523	37.7	96.9	746,314,295	1.4	
歳入合計	132,826,223,661	100	98.5	140,927,594,665	100	99.1	△ 8,101,371,004	△ 5.7	

予算現額 134,847,676,500 円に対し、歳入決算額は 132,826,223,661 円で執行率は 98.5%、前年度の 99.1%と比較すると 0.6 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 8,101,371,004 円 (5.7%)の減となっている。また、調定額 134,122,276,859 円に対する収入率は 99.0%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上回っている。

増の主なものは市債、市税及び繰越金で、減の主なものは、繰入金、国庫支出金及び地方特例交付金である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 41.5%、国庫支出金 18.9%、都支出金 10.0%、繰入金 5.8%、地方消費税交付金 4.9%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 81.1%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は79,022,085,843円で歳入決算額の59.5%となっており、自主財源に占める市税の割合は69.8%である。地方譲与税等の依存財源は53,804,137,818円で、歳入決算額の40.5%となっている。

不納欠損額は76,426,988円で、前年度と比較すると18,760,801円(32.5%)の増となっている。収入未済額は1,238,575,614円で、前年度と比較すると1,297,309,405円(51.2%)の減となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	493,233,000	487,199,549	0.4	98.8	472,477,221	0.3	97.4	14,722,328	3.1
10	総務費	13,728,656,500	13,064,587,177	10.1	95.2	11,986,080,437	8.8	96.0	1,078,506,740	9.0
15	民生費	61,734,003,000	59,589,248,992	45.9	96.5	59,354,688,478	43.5	94.5	234,560,514	0.4
20	衛生費	9,181,981,000	8,563,072,316	6.6	93.3	8,776,195,484	6.4	94.9	△ 213,123,168	△ 2.4
25	労働費	62,162,000	56,747,264	0.0	91.3	63,682,424	0.1	94.5	△ 6,935,160	△ 10.9
30	農林水産業費	145,604,000	126,027,394	0.1	86.6	171,779,840	0.1	93.1	△ 45,752,446	△ 26.6
35	商工費	1,679,111,000	1,271,110,374	1.0	75.7	1,142,868,973	0.8	91.2	128,241,401	11.2
40	土木費	6,326,188,000	6,077,259,948	4.7	96.1	6,164,826,453	4.5	96.0	△ 87,566,505	△ 1.4
45	消防費	3,068,310,000	3,013,022,616	2.3	98.2	3,010,167,076	2.2	98.3	2,855,540	0.1
50	教育費	26,951,825,000	26,217,509,707	20.2	97.3	33,812,017,619	24.8	98.0	△ 7,594,507,912	△ 22.5
55	公債費	3,518,346,000	3,518,211,552	2.7	99.9	3,766,454,576	2.8	99.9	△ 248,243,024	△ 6.6
60	諸支出金	7,858,857,000	7,858,857,000	6.0	100	7,800,113,000	5.7	100	58,744,000	0.8
65	予備費	99,400,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	134,847,676,500	129,842,853,889	100	96.3	136,521,351,581	100	96.0	△ 6,678,497,692	△ 4.9

決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		134,847,676,500	129,842,853,889	173,365,174	4,831,457,437	96.3
3		142,217,673,000	136,521,351,581	1,458,809,500	4,237,511,919	96.0
	比較増減	△ 7,369,996,500	△ 6,678,497,692	△ 1,285,444,326	593,945,518	0.3
	増減率	△ 5.2	△ 4.9	△ 88.1	14.0	-

予算現額134,847,676,500円に対し、歳出決算額は129,842,853,889円で執行率は96.3%、前年度の96.0%と比較すると0.3ポイント上回っている。

また、前年度の決算額に対しては6,678,497,692円(4.9%)の減となっている。

増の主なものは総務費及び民生費で、減の主なものは教育費及び公債費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費45.9%、教育費20.2%、総務費10.1%、衛生費6.6%及び諸支出金6.0%となっており、この5科目で歳出決算額の88.8%を占めている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	54,977,187,000	56,051,373,756	55,175,128,078	44,706,207	850,312,415	100.4	98.4
3	51,926,166,000	53,136,491,281	52,299,715,660	39,166,717	806,594,736	100.7	98.4
比較増減	3,051,021,000	2,914,882,475	2,875,412,418	5,539,490	43,717,679	△ 0.3	0
増減率	5.9	5.5	5.5	14.1	5.4	-	-

令和4年度還付未済額 18,772,944円

令和3年度還付未済額 8,985,832円

収入済額は55,175,128,078円で歳入決算額の41.5%を占め、前年度と比較すると2,875,412,418円(5.5%)の増となっている。これは主に市民税2,105,334,330円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と同様である。課税別では、現年課税分の収入率は99.4%で、前年度と同様である。滞納繰越分の収入率は35.2%で、前年度の40.9%と比較すると5.7ポイント下回っている。

不納欠損額は44,706,207円で、前年度と比較すると5,539,490円(14.1%)の増となっている。

収入未済額は850,312,415円で、前年度と比較すると43,717,679円(5.4%)の増となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市	市民税	27,222,876,610	97.7	25,117,542,280	97.7	2,105,334,330	0	8.4
固	定資産税	22,872,375,309	99.1	22,261,040,644	99.2	611,334,665	△ 0.1	2.7
軽	自動車税	217,417,455	95.9	206,888,690	95.8	10,528,765	0.1	5.1
市	たばこ税	1,443,656,225	99.9	1,381,882,878	100	61,773,347	△ 0.1	4.5
入	湯税	0	-	0	-	0	-	-
都	市計画税	3,418,802,479	98.9	3,332,361,168	98.9	86,441,311	0	2.6
	合計	55,175,128,078	98.4	52,299,715,660	98.4	2,875,412,418	0	5.5
課 税 別	現年課税分	54,893,826,586	99.4	51,925,593,042	99.4	2,968,233,544	0	5.7
	滞納繰越分	281,301,492	35.2	374,122,618	40.9	△ 92,821,126	△ 5.7	△ 24.8

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
		不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
市民税	個人	37,892,495	31,548,941	6,343,554	20.1
	法人	2,255,524	1,345,454	910,070	67.6
固定資産税		2,904,035	4,518,585	△ 1,614,550	△ 35.7
軽自動車税		1,045,658	864,672	180,986	20.9
市たばこ税		17,630	0	17,630	皆増
都市計画税		590,865	889,065	△ 298,200	△ 33.5
合計		44,706,207	39,166,717	5,539,490	14.1

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		市たばこ税		合計	
		個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
		期別件数	金額	期別件数	金額								
処分可能財産がないもの		863	17,389,468	26	1,761,280	84	1,229,900	73	320,905	2	17,630	1,048	20,719,183
生活困窮等によるもの		330	6,301,578	0	0	50	791,100	74	346,100	0	0	454	7,438,778
本人の所在が不明のもの		234	8,635,675	0	0	4	89,100	39	122,353	0	0	277	8,847,128
本人死亡によるもの		86	2,992,626	0	0	44	872,300	9	18,800	0	0	139	3,883,726
法人の倒産等によるもの		93	1,102,127	3	310,000	0	0	3	9,900	0	0	99	1,422,027
地方税法第18条に該当するもの		95	1,471,021	4	184,244	38	512,500	51	227,600	0	0	188	2,395,365
合計		1,701	37,892,495	33	2,255,524	220	3,494,900	249	1,045,658	2	17,630	2,205	44,706,207
(現年課税分)		24	1,076,049	0	0	0	0	0	0	0	0	24	1,076,049
(滞納繰越分)		1,677	36,816,446	33	2,255,524	220	3,494,900	249	1,045,658	2	17,630	2,181	43,630,158

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		1,048	20,719,183	902	23,202,279	146	△ 2,483,096	△ 10.7
生活困窮等によるもの		454	7,438,778	405	5,606,354	49	1,832,424	32.7
本人の所在が不明のもの		277	8,847,128	139	2,375,831	138	6,471,297	272.4
本人死亡によるもの		139	3,883,726	171	3,575,492	△ 32	308,234	8.6
法人の倒産等によるもの		99	1,422,027	124	1,332,632	△ 25	89,395	6.7
地方税法第18条に該当するもの		188	2,395,365	218	3,074,129	△ 30	△ 678,764	△ 22.1
合計		2,205	44,706,207	1,959	39,166,717	246	5,539,490	14.1
(現年課税分)		24	1,076,049	1	2,000	23	1,074,049	-
(滞納繰越分)		2,181	43,630,158	1,958	39,164,717	223	4,465,441	11.4

不納欠損額は 44,706,207 円で、前年度と比較すると 5,539,490 円(14.1%)の増となっている。不納欠損となった科目は、個人市民税 1,701 件、法人市民税 33 件、固定資産税・都市計画税 220 件、軽自動車税 249 件及び市たばこ税 2 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 1,048 件、生活困窮等によるもの 454 件、本人の所在が不明のもの 277 件、本人死亡によるもの 139 件、法人の倒産等によるもの 99 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 188 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	地方揮発油譲与税	98,291,000	93,508,000	93,508,000	0	0	95.1	100
	自動車重量譲与税	283,560,000	279,912,000	279,912,000	0	0	98.7	100
	森林環境譲与税	27,430,000	27,488,000	27,488,000	0	0	100.2	100
	合 計	409,281,000	400,908,000	400,908,000	0	0	98.0	100
3	地方揮発油譲与税	89,559,000	98,291,000	98,291,000	0	0	109.7	100
	自動車重量譲与税	285,132,000	281,031,000	281,031,000	0	0	98.6	100
	森林環境譲与税	20,980,000	21,166,000	21,166,000	0	0	100.9	100
	合 計	395,671,000	400,488,000	400,488,000	0	0	101.2	100
比 較 増 減		13,610,000	420,000	420,000	0	0	△ 3.2	0
増 減 率		3.4	0.1	0.1	-	-	-	-

収入済額は 400,908,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 420,000 円(0.1%)の増となっている。

款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4		85,045,000	76,235,000	76,235,000	0	0	89.6	100
3		61,041,000	58,318,000	58,318,000	0	0	95.5	100
比 較 増 減		24,004,000	17,917,000	17,917,000	0	0	△ 5.9	0
増 減 率		39.3	30.7	30.7	-	-	-	-

収入済額は 76,235,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 17,917,000 円(30.7%)の増となっている。

款 13 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	439,696,000	405,537,000	405,537,000	0	0	92.2	100
3	392,696,000	418,044,000	418,044,000	0	0	106.5	100
比較増減	47,000,000	△ 12,507,000	△ 12,507,000	0	0	△ 14.3	0
増減率	12.0	△ 3.0	△ 3.0	-	-	-	-

収入済額は 405,537,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 12,507,000 円 (3.0%)の減となっている。

款 14 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	420,137,000	311,161,000	311,161,000	0	0	74.1	100
3	466,819,000	510,122,000	510,122,000	0	0	109.3	100
比較増減	△ 46,682,000	△ 198,961,000	△ 198,961,000	0	0	△ 35.2	0
増減率	△ 10.0	△ 39.0	△ 39.0	-	-	-	-

収入済額は 311,161,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 198,961,000 円 (39.0%)の減である。

款 15 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,305,675,000	1,122,934,000	1,122,934,000	0	0	86.0	100
3	915,327,000	841,918,000	841,918,000	0	0	92.0	100
比較増減	390,348,000	281,016,000	281,016,000	0	0	△ 6.0	0
増減率	42.6	33.4	33.4	-	-	-	-

収入済額は1,122,934,000円で歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較すると281,016,000円(33.4%)の増となっている。

款16 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,733,888,000	6,449,439,000	6,449,439,000	0	0	95.8	100
3	6,378,182,000	6,194,849,000	6,194,849,000	0	0	97.1	100
比較増減	355,706,000	254,590,000	254,590,000	0	0	△1.3	0
増減率	5.6	4.1	4.1	-	-	-	-

収入済額は6,449,439,000円で歳入決算額の4.9%を占め、前年度と比較すると254,590,000円(4.1%)の増となっている。

款18 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,000	517	517	0	0	51.7	100
3	1,000	943	943	0	0	94.3	100
比較増減	0	△426	△426	0	0	△42.6	0
増減率	0	△45.2	△45.2	-	-	-	-

収入済額は517円で、前年度と比較すると426円(45.2%)の減となっている。

款 19 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	101,711,000	101,905,943	101,905,943	0	0	100.2	100
3	87,556,000	88,666,737	88,666,737	0	0	101.3	100
比較増減	14,155,000	13,239,206	13,239,206	0	0	△ 1.1	0
増減率	16.2	14.9	14.9	-	-	-	-

収入済額は 101,905,943 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 13,239,206 円 (14.9%)の増となっている。

款 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	-	-	-	-	-	-	-
3	4,449,000	4,502,000	4,502,000	0	0	101.2	100
比較増減	△ 4,449,000	△ 4,502,000	△ 4,502,000	0	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-

収入済額はなく、前年度と比較して 4,502,000 円 (皆減)の減となっている。

款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	310,254,000	311,481,000	311,481,000	0	0	100.4	100
3	524,937,000	525,263,000	525,263,000	0	0	100.1	100
比較増減	△ 214,683,000	△ 213,782,000	△ 213,782,000	0	0	0.3	0
増減率	△ 40.9	△ 40.7	△ 40.7	-	-	-	-

収入済額は 311,481,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 213,782,000 円(40.7%)の減となっている。この収入済額の内訳は、地方特例交付金 310,254,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,227,000 円である。

款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,000	42,472,000	42,472,000	0	0	-	100
3	1,000	36,006,000	36,006,000	0	0	-	100
比較増減	0	6,466,000	6,466,000	0	0	-	0
増減率	0	18.0	18.0	-	-	-	-

収入済額は 42,472,000 円で、前年度と比較すると 6,466,000 円(18.0%)の増となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 推 移

(単位：千円)

年度\区分	普通交付税				特別交付税額	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
4	36,645,165	44,785,184	0	0	42,472	42,472
3	37,247,702	41,849,733	0	0	36,006	36,006
2	35,930,451	43,636,752	0	0	33,837	33,837

款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	23,993,000	21,676,000	21,676,000	0	0	90.3	100
3	22,075,000	23,044,000	23,044,000	0	0	104.4	100
比較増減	1,918,000	△ 1,368,000	△ 1,368,000	0	0	△ 14.1	0
増減率	8.7	△ 5.9	△ 5.9	-	-	-	-

収入済額は 21,676,000 円で、前年度と比較すると 1,368,000 円(5.9%)の減となっている。

款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	511,642,000	512,664,830	511,043,388	156,500	1,519,392	99.9	99.7
3	543,920,000	510,973,588	528,656,040	0	1,667,178	97.2	103.5
比較増減	△ 32,278,000	1,691,242	△ 17,612,652	156,500	△ 147,786	2.7	△ 3.8
増減率	△ 5.9	0.3	△ 3.3	皆増	△ 8.9	-	-

令和4年度還付未済額 54,450 円

令和3年度還付未済額 19,349,630 円

収入済額は 511,043,388 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 17,612,652 円(3.3%)の減となっている。

不納欠損額は 156,500 円で、過年度分の民生費負担金である。

収入未済額は 1,519,392 円で、前年度と比較すると 147,786 円(8.9%)の減となっている。

款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	3,727,989,000	3,764,949,183	3,763,290,323	55,000	1,625,700	100.9	99.9
3	3,762,789,000	3,723,055,673	3,725,640,193	87,500	1,265,900	99.0	100.1
比較増減	△ 34,800,000	41,893,510	37,650,130	△ 32,500	359,800	1.9	△ 0.2
増減率	△ 0.9	1.1	1.0	△ 37.1	28.4	-	-

令和4年度還付未済額 21,840 円

令和3年度還付未済額 3,937,920 円

収入済額は 3,763,290,323 円で歳入決算額の 2.8%を占め、前年度と比較すると 37,650,130 円 (1.0%)の増となっている。

使用料は前年度と比較すると 49,735,600 円 (1.9%)の増となっている。これは主に教育使用料及び民生使用料の増によるものである。

手数料は前年度と比較すると 12,085,470 円 (1.0%)の減となっている。これは主に衛生手数料の減によるものである。

不納欠損額は 55,000 円で、過年度分の民生使用料である。

収入未済額は 1,625,700 円で、この内訳は、児童福祉使用料 101,000 円、住宅使用料 992,700 円、及び清掃手数料 3,800 円並びに過年度分の民生使用料 190,400 円及び土木使用料 337,800 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (目) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目\区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率	
使用料	総務使用料	151,484,210	100	141,120,212	100	10,363,998	0	7.3
	民生使用料	1,584,370,140	99.9	1,570,458,110	100.2	13,912,030	△ 0.3	0.9
	衛生使用料	67,242,650	100	62,556,750	100	4,685,900	0	7.5
	土木使用料	643,540,882	99.8	638,086,678	99.9	5,454,204	△ 0.1	0.9
	教育使用料	164,544,491	100	148,941,793	100	15,602,698	0	10.5
	過年度収入	706,070	54.8	989,300	58.3	△ 283,230	△ 3.5	△ 28.6
	計	2,611,888,443	99.9	2,562,152,843	100.1	49,735,600	△ 0.2	1.9
手数料	総務手数料	91,917,650	100	90,284,050	100	1,633,600	0	1.8
	衛生手数料	1,049,882,580	99.9	1,063,979,900	100	△ 14,097,320	△ 0.1	△ 1.3
	土木手数料	9,601,650	100	9,223,400	100	378,250	0	4.1
	計	1,151,401,880	99.9	1,163,487,350	100	△ 12,085,470	△ 0.1	△ 1.0
合計	3,763,290,323	99.9	3,725,640,193	100.1	37,650,130	△ 0.2	1.0	

款 4 5 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4		26,861,420,000	25,070,572,879	25,070,572,879	0	0	93.3	100
3		29,858,937,000	29,792,646,225	28,410,314,225	0	1,382,332,000	95.1	95.4
比較増減		△ 2,997,517,000	△ 4,722,073,346	△ 3,339,741,346	0	△ 1,382,332,000	△ 1.8	4.6
増減率		△ 10.0	△ 15.8	△ 11.8	-	皆減	-	-

収入済額は 25,070,572,879 円で歳入決算額の 18.9%を占め、前年度と比較すると 3,339,741,346 円(11.8%)の減となっている。

国庫負担金は国庫支出金の 69.9%を占め、前年度と比較すると 234,147,678 円(1.3%)の減となっている。これは主に保健衛生費負担金、幼稚園費負担金等の減によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の 30.1%を占め、前年度と比較すると 3,105,178,971 円(29.2%)の減となっている。これは主に児童福祉費補助金、社会福祉費補助金等の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると 414,697 円(11.4%)の減となっている。これは社会福祉費委託金及び戸籍住民基本台帳費委託金の減によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		17,534,344,502	69.9	17,768,492,180	62.5	△ 234,147,678	△ 1.3
国庫補助金		7,532,999,889	30.1	10,638,178,860	37.5	△ 3,105,178,971	△ 29.2
委託金		3,228,488	0.0	3,643,185	0.0	△ 414,697	△ 11.4
合計		25,070,572,879	100	28,410,314,225	100	△ 3,339,741,346	△ 11.8

款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	13,250,024,000	13,325,515,479	13,325,515,479	0	0	100.6	100
3	13,074,272,000	12,999,987,618	12,999,987,618	0	0	99.4	100
比較増減	175,752,000	325,527,861	325,527,861	0	0	1.2	0
増減率	1.3	2.5	2.5	-	-	-	-

収入済額は13,325,515,479円で歳入決算額の10.0%を占め、前年度と比較すると325,527,861円(2.5%)の増となっている。

都負担金は都支出金の41.6%を占め、前年度と比較すると27,672,571円(0.5%)の増となっている。これは主に高齢者福祉費負担金、社会福祉費負担金等の増によるものである。

都補助金は都支出金の53.3%を占め、前年度と比較すると366,153,187円(5.4%)の増となっている。これは主に児童福祉費補助金、保健衛生費補助金等の増によるものである。

委託金は都支出金の5.1%を占め、前年度と比較すると68,297,897円(9.1%)の減となっている。これは主に選挙費委託金、統計調査費委託金等の減によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目\区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金	5,548,659,721	41.6	5,520,987,150	42.5	27,672,571	0.5
都補助金	7,096,224,480	53.3	6,730,071,293	51.8	366,153,187	5.4
委託金	680,631,278	5.1	748,929,175	5.7	△68,297,897	△9.1
合計	13,325,515,479	100	12,999,987,618	100	325,527,861	2.5

款 5 5 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	308,581,000	326,646,720	326,588,718	0	58,002	105.8	99.9
3	239,115,000	239,677,714	239,677,714	0	0	100.2	100
比較増減	69,466,000	86,969,006	86,911,004	0	58,002	5.6	△ 0.1
増減率	29.1	36.3	36.3	-	皆増	-	-

収入済額は 326,588,718 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 86,911,004 円 (36.3%)の増となっている。これは主に財産売払収入の増によるものである。

収入未済額は 58,002 円で、財産運用収入の財産貸付収入である。

款 6 0 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	1,213,967,000	1,237,620,247	1,237,620,247	0	0	101.9	100
3	948,445,000	924,778,756	924,778,756	0	0	97.5	100
比較増減	265,522,000	312,841,491	312,841,491	0	0	4.4	0
増減率	28.0	33.8	33.8	-	-	-	-

収入済額は 1,237,620,247 円で歳入決算額の 0.9%を占め、前年度と比較すると 312,841,491 円 (33.8%)の増となっている。これは主に一般寄附金の増によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 607,460,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 465,291,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の 60,012,000 円である。

款 65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	7,672,336,000	7,665,458,585	7,665,458,585	0	0	99.9	100
3	20,619,138,000	20,606,062,318	20,606,062,318	0	0	99.9	100
比較増減	△ 12,946,802,000	△ 12,940,603,733	△ 12,940,603,733	0	0	0	0
増減率	△ 62.8	△ 62.8	△ 62.8	-	-	-	-

収入済額は 7,665,458,585 円で歳入決算額の 5.8%を占め、前年度と比較すると 12,940,603,733 円(62.8%)の減となっている。

これは主に公共施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金等の減によるものである。

款 70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	4,180,242,500	4,180,243,084	4,180,243,084	0	0	100.0	100
3	3,447,235,000	3,447,235,820	3,447,235,820	0	0	100.0	100
比較増減	733,007,500	733,007,264	733,007,264	0	0	0	0
増減率	21.3	21.3	21.3	-	-	-	-

収入済額は 4,180,243,084 円で歳入決算額の 3.2%を占め、前年度と比較すると 733,007,264 円(21.3%)の増となっている。

款 7 5 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,140,906,000	6,579,182,636	6,162,713,420	31,509,281	385,060,105	100.4	93.7
3	5,995,601,000	6,458,432,966	6,098,004,641	18,411,970	344,025,205	101.7	94.4
比較増減	145,305,000	120,749,670	64,708,779	13,097,311	41,034,900	△ 1.3	△ 0.7
増減率	2.4	1.9	1.1	71.1	11.9	-	-

令和4年度還付未済額 100,170円

令和3年度還付未済額 2,008,850円

収入済額は6,162,713,420円で歳入決算額の4.6%を占め、前年度と比較すると64,708,779円(1.1%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は385,060,105円で、この内訳は、貸付金元利収入の現年度分803,100円、過年度分4,553,250円、弁償金484,520円及び雑入379,219,235円である。

不納欠損額は31,509,281円で、この内訳は、貸付金元利収入の現年度分560,000円、民生雑入24,835,921円、衛生雑入5,640,347円及び教育雑入473,013円である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	66,007,926	100	68,740,417	100	△ 2,732,491	△ 4.0
市預金利子	253,597	100	235,195	100	18,402	7.8
貸付金元利収入	36,780,124	86.1	47,332,324	89.7	△ 10,552,200	△ 22.3
受託事業収入	176,220	100	131,340	100	44,880	34.2
収益事業収入	4,450,000,000	100	4,000,000,000	100	450,000,000	11.3
雑入	1,609,495,553	79.7	1,981,565,365	84.8	△ 372,069,812	△ 18.8
合計	6,162,713,420	93.7	6,098,004,641	94.4	64,708,779	1.1

款 80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	6,173,700,000	6,164,300,000	6,164,300,000	0	0	99.8	100
3	2,553,300,000	2,546,300,000	2,546,300,000	0	0	99.7	100
比較増減	3,620,400,000	3,618,000,000	3,618,000,000	0	0	0.1	0
増減率	141.8	142.1	142.1	-	-	-	-

収入済額は 6,164,300,000 円で歳入決算額の 4.6%を占め、前年度と比較すると 3,618,000,000 円(142.1%)の増となっている。

これは主に教育債、総務債等の増によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		493,233,000	487,199,549	6,033,451	98.8
3		485,095,000	472,477,221	12,617,779	97.4
比較増減		8,138,000	14,722,328	△ 6,584,328	1.4
増減率		1.7	3.1	△ 52.2	-

支出済額は 487,199,549 円で歳出決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 14,722,328 円(3.1%)の増となっている。

執行率は 98.8%で、前年度の 97.4%と比較すると 1.4 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
4		13,728,656,500	13,064,587,177	138,650,674	525,418,649	95.2
3		12,490,481,000	11,986,080,437	3,395,500	501,005,063	96.0
比較増減		1,238,175,500	1,078,506,740	135,255,174	24,413,586	△ 0.8
増減率		9.9	9.0	-	4.9	-

支出済額は 13,064,587,177 円で歳出決算額の 10.1%を占め、前年度と比較すると 1,078,506,740 円(9.0%)の増となっている。これは主に総務管理費及び文化振興費の増によるものである。

執行率は 95.2%で、前年度の 96.0%と比較すると 0.8 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営及び市政情報センターの管理。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業並びに土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎新築事業及び庁舎建設基金への積立て。企画事業として府中ふるさと寄附金推進事業。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及びプロ

グラム作成等の委託。交通安全対策事業として駅周辺の自転車対策事業、自転車駐車場の管理運営及び交通安全灯LED化整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及びLED化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営事業である。

徴税费では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営である。

選挙費では、参議院議員選挙及び市議会議員選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として国際交流の推進及び友好都市交流事業。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業及び自治会への事業委託、並びに公会堂設置費等の補助。多様性社会推進事業として、男女共同参画推進事業。文化センター事業として各文化センターの管理及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として文化振興財団への補助、施設の管理運営及び整備事業。男女共同参画センター事業として施設の管理である。

なお、会計管理費で、公金取扱事業に係る経費 7,000 円が、財産管理費で財産管理事業に係る経費 2,493,434 円が、電子計算機費で電子計算機管理事業に係る経費 14,069,985 円、ネットワーク最適化事業費に係る経費 38,700,255 円、プログラム作成等委託事業に係る経費 83,380,000 円が、それぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
4		61,734,003,000	59,589,248,992	3,000,000	2,141,754,008	96.5
3		62,821,618,000	59,354,688,478	1,356,713,000	2,110,216,522	94.5
比較	増減	△ 1,087,615,000	234,560,514	△ 1,353,713,000	31,537,486	2.0
増減	率	△ 1.7	0.4	△ 99.8	1.5	-

支出済額は 59,589,248,992 円で歳出決算額の 45.9%を占め、前年度と比較すると 234,560,514 円(0.4%)の増となっている。これは主に児童福祉費及び社会福祉費の増によるものである。

執行率は 96.5%で、前年度の 94.5%と比較すると 2.0 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として生活困窮者への各種支援事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、ふれあい会館の管理運営及び整備事業、社会福祉協議会等への補助、国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助及び各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営及び整備事業。児童発達支援センター建設事業として施設の建設。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営及び整備事業。その他、心身障害者への

医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、子育て応援臨時特別給付金給付事業、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営への補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。子育て世代包括支援センター事業として施設の管理及び整備事業。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理及び整備事業。保育所建設事業として小柳保育所の新築。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業。学童クラブ建設事業として第八学童クラブの改築。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療費の助成である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営及び整備事業並びに介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業並びにシルバー人材センターの運営及びシニアクラブへの補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業並びに建設費等の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

なお、児童保護費で、子育て応援臨時特別給付金給付事業に係る経費 3,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		9,181,981,000	8,563,072,316	618,908,684	93.3
3		9,251,008,000	8,776,195,484	474,812,516	94.9
比較	増減	△ 69,027,000	△ 213,123,168	144,096,168	△ 1.6
増減	率	△ 0.7	△ 2.4	30.3	-

支出済額は 8,563,072,316 円で歳出決算額の 6.6%を占め、前年度と比較すると 213,123,168 円 (2.4%)の減となっている。これは保健衛生費の減によるものである。

執行率は 93.3%で、前年度の 94.9%と比較すると 1.6 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査、出産・子育て応援事業の補助。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び新型コロナウイルスワクチン接種事業。環境衛生事業として空地・空家等整備指導対策及びまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担並びに公衆トイレの管理。環境対策事業として公害防止指導対策、環境保全活動事業及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬の委託、リサイクルプラザの管理運営及び整備事業並びに多摩川衛生組合等への負担。リサイクルプラザ建設事業として施設の改築。リサイクル推進事業として資源物回収推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬の委託である。

款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		62,162,000	56,747,264	5,414,736	91.3
3		67,398,000	63,682,424	3,715,576	94.5
比 較	増 減	△ 5,236,000	△ 6,935,160	1,699,160	△ 3.2
増 減	率	△ 7.8	△ 10.9	45.7	-

支出済額は 56,747,264 円で、前年度と比較すると 6,935,160 円(10.9%)の減となっている。

執行率は 91.3%で、前年度の 94.5%と比較すると 3.2 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		145,604,000	126,027,394	19,576,606	86.6
3		184,544,000	171,779,840	12,764,160	93.1
比 較	増 減	△ 38,940,000	△ 45,752,446	6,812,446	△ 6.5
増 減	率	△ 21.1	△ 26.6	53.4	-

支出済額は 126,027,394 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 45,752,446 円(26.6%)の減となっている。

執行率は 86.6%で、前年度の 93.1%と比較すると 6.5 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業振興事業として農業まつりの運営及び都市農地保全支援事業等の補助並びに農業公園の管理運営である。

款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		1,679,111,000	1,271,110,374	408,000,626	75.7
3		1,252,604,000	1,142,868,973	109,735,027	91.2
比較	増 減	426,507,000	128,241,401	298,265,599	△ 15.5
増	減 率	34.0	11.2	271.8	-

支出済額は1,271,110,374円で歳出決算額の1.0%を占め、前年度と比較すると128,241,401円(11.2%)の増となっている。

執行率は75.7%で、前年度の91.2%と比較すると15.5ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として中小企業等原油価格・物価高騰臨時対策事業、商店街活性化商品券事業等の補助。観光事業として観光振興事業並びに郷土の森観光情報センター及び観光情報センターの管理運営。消費経済対策事業として消費者啓発事業及び公衆浴場設備改修の補助。消費喚起商品券交付事業として消費喚起商品券交付に係る経費の補助である。

款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
4		6,326,188,000	6,077,259,948	10,305,900	238,622,152	96.1
3		6,419,859,000	6,164,826,453	54,252,000	200,780,547	96.0
比較	増 減	△ 93,671,000	△ 87,566,505	△ 43,946,100	37,841,605	0.1
増	減 率	△ 1.5	△ 1.4	△ 81.0	18.8	-

支出済額は6,077,259,948円で歳出決算額の4.7%を占め、前年度と比較すると87,566,505円(1.4%)の減となっている。これは道路橋りょう費及び土木管理費の減によるものである。

執行率は96.1%で、前年度の96.0%と比較すると0.1ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務及びブロック塀等改修の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、法定外公共物活用検討事業及び法定外公共物の管理。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の新設及び改良並びに狭あい道路整備事業である。

都市計画費では、都市計画事業として分倍河原駅周辺整備事業及びコミュニティバス運行事業、鉄道駅整備事業等の補助。街路事業として都市計画道路の新設。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業会計への負担である。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、分譲マンション耐震診断事業等の補助である。

なお、道路新設改良費で、用排水路整備事業に係る経費 10,305,900 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		3,068,310,000	3,013,022,616	55,287,384	98.2
3		3,062,685,000	3,010,167,076	52,517,924	98.3
比較	増減	5,625,000	2,855,540	2,769,460	△ 0.1
増減	率	0.2	0.1	5.3	-

支出済額は 3,013,022,616 円で歳出決算額の 2.3%を占め、前年度と比較すると 2,855,540 円 (0.1%)の増となっている。

執行率は 98.2%で、前年度の 98.3%と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務費等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担及び消防施設整備事業。災害対策事業として防災意識啓発事業、防災資材等整備事業並びに防災施設の管理及び整備事業である。

款50 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
4		26,951,825,000	26,217,509,707	21,408,600	712,906,693	97.3
3		34,515,683,000	33,812,017,619	44,449,000	659,216,381	98.0
	比較増減	△ 7,563,858,000	△ 7,594,507,912	△ 23,040,400	53,690,312	△ 0.7
	増減率	△ 21.9	△ 22.5	△ 51.8	8.1	-

支出済額は26,217,509,707円で歳出決算額の20.2%を占め、前年度と比較すると7,594,507,912円(22.5%)の減となっている。これは主に教育総務費、幼稚園費及び社会教育費の減によるものである。

執行率は97.3%で、前年度の98.0%と比較すると0.7ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校教育ネットワーク事業及び学校経営支援事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理及び整備事業である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営並びに児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として府中第八小学校等の改築である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として府中第一中学校の改築である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営である。

幼稚園費では、幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園等に係る給付である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財発掘調査事業、市史編さん事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の維持管理運営事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営及び整備事業。美術館事業として展覧会事業並びに施設の管理及び整備事業である。

社会体育費では、体育事業として市民体育大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業並びに八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館、地域体育館の管理運営及び整備事業である。

なお、教育指導費で、学校教育ネットワーク事業に係る経費3,395,000円が、生涯学習センター費で、施設の整備事業に係る経費18,013,600円が、それぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		3,518,346,000	3,518,211,552	134,448	99.9
3		3,766,585,000	3,766,454,576	130,424	99.9
比較	増減	△ 248,239,000	△ 248,243,024	4,024	0
増減	率	△ 6.6	△ 6.6	3.1	-

支出済額は3,518,211,552円で歳出決算額の2.7%を占め、前年度と比較すると248,243,024円(6.6%)の減となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の減によるものである。執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は40,804,459,193円となっている。

款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		7,858,857,000	7,858,857,000	0	100
3		7,800,113,000	7,800,113,000	0	100
比較	増減	58,744,000	58,744,000	0	0
増減	率	0.8	0.8	-	-

支出済額は7,858,857,000円で歳出決算額の6.0%を占め、前年度と比較すると58,744,000円(0.8%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金及び生活・環境基金への積立金の増によるものである。

執行率は100%で、前年度と同様である。

款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		99,400,000	0	99,400,000	0
3		100,000,000	0	100,000,000	0
比較	増減	△ 600,000	0	△ 600,000	0
増減	率	△ 0.6	-	△ 0.6	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資 金 収 支 状 況

(単位：円、%)

項目	区 分		支 出		各四半期別の 収支残高
	収 入		金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
第 1 四 半 期	31,952,187,165	24.1	18,674,976,516	14.4	13,277,210,649
第 2 四 半 期	21,426,807,800	16.1	22,816,348,059	17.6	△ 1,389,540,259
第 3 四 半 期	21,803,133,473	16.4	30,026,174,879	23.1	△ 8,223,041,406
第 4 四 半 期	52,776,837,765	39.7	39,807,809,499	30.7	12,969,028,266
出 納 整 理 期 間	4,867,257,458	3.7	18,517,544,936	14.2	△ 13,650,287,478
合 計	132,826,223,661	100	129,842,853,889	100	2,983,369,772

資金収支状況は、第2四半期、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では2,983,369,772円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

令和4年度の特別会計は4会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	24,217,563,000	23,916,313,919	46.7	98.8	23,780,325,390	47.2	99.8	135,988,529	0.6
後期高齢者医療	6,084,420,000	6,078,672,343	11.9	99.9	5,460,757,005	10.8	99.6	617,915,338	11.3
介護保険	20,340,795,000	19,697,259,952	38.5	96.8	19,652,404,551	39.1	98.5	44,855,401	0.2
公共用地	1,478,344,000	1,481,534,858	2.9	100.2	1,437,134,577	2.9	100.2	44,400,281	3.1
合計	52,121,122,000	51,173,781,072	100	98.2	50,330,621,523	100	99.3	843,159,549	1.7

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和4年度			令和3年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	24,628,444,898	23,916,313,919	97.1	24,490,099,581	23,780,325,390	97.1	138,345,317	0.6
後期高齢者医療	6,107,090,963	6,078,672,343	99.5	5,486,867,245	5,460,757,005	99.5	620,223,718	11.3
介護保険	19,797,597,684	19,697,259,952	99.5	19,755,761,783	19,652,404,551	99.5	41,835,901	0.2
公共用地	1,481,534,858	1,481,534,858	100	1,437,134,577	1,437,134,577	100	44,400,281	3.1
合計	52,014,668,403	51,173,781,072	98.4	51,169,863,186	50,330,621,523	98.4	844,805,217	1.7

歳入では、4会計の予算現額の総額 52,121,122,000 円に対し、歳入決算額の総額は 51,173,781,072 円、執行率は 98.2% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 843,159,549 円(1.7%)の増となっている。

また、調定額の総額 52,014,668,403 円に対する収入率は 98.4% で、前年度と同様である。

会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	24,217,563,000	23,796,505,408	47.5	98.3	23,591,684,210	48.0	99.0	204,821,198	0.9
後期高齢者医療	6,084,420,000	6,077,122,385	12.1	99.9	5,438,314,946	11.1	99.2	638,807,439	11.7
介護保険	20,340,795,000	18,843,984,961	37.7	92.6	18,812,206,336	38.2	94.3	31,778,625	0.2
公共用地	1,478,344,000	1,333,967,254	2.7	90.2	1,340,516,845	2.7	93.5	△ 6,549,591	△ 0.5
合計	52,121,122,000	50,051,580,008	100	96.0	49,182,722,337	100	97.0	868,857,671	1.8

歳出では、4会計の予算現額の総額 52,121,122,000 円に対し、歳出決算額の総額は 50,051,580,008 円、執行率は 96.0% で、前年度と比較すると 1.0 ポイント下回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 24,217,563,000 円に対し、歳入決算額は 23,916,313,919 円で執行率は 98.8%、歳出決算額は 23,796,505,408 円で執行率は 98.3%となっている。歳入歳出差引額は 119,808,511 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	3,923,469,000	4,198,072,886	17.5	107.0	4,170,187,391	17.5	109.9	27,885,495	0.7
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び 手数料	1,000	81,400	0.0	-	73,300	0.0	-	8,100	11.1
20	国庫支出金	20,000	20,000	0.0	100	11,596,000	0.1	-	△ 11,576,000	△ 99.8
30	都支出金	15,949,896,000	15,536,141,300	65.0	97.4	15,794,541,539	66.4	98.6	△ 258,400,239	△ 1.6
35	財産収入	1,000	14	0.0	1.4	14	0.0	1.4	0	0
40	繰入金	4,097,616,000	3,930,750,011	16.4	95.9	3,575,506,886	15.0	94.0	355,243,125	9.9
45	繰越金	188,641,000	188,641,180	0.8	100.0	166,348,508	0.7	100.0	22,292,672	13.4
50	諸収入	57,918,000	62,607,128	0.3	108.1	62,071,752	0.3	100.1	535,376	0.9
	歳入合計	24,217,563,000	23,916,313,919	100	98.8	23,780,325,390	100	99.8	135,988,529	0.6

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	292,864,000	268,640,393	1.1	91.7	286,083,540	1.2	92.0	△ 17,443,147	△ 6.1
10	保険給付費	15,556,290,000	15,190,543,595	63.9	97.6	15,344,565,063	65.0	98.8	△ 154,021,468	△ 1.0
18	国民健康保険事業 費納付金	7,874,990,000	7,874,987,799	33.1	99.9	7,499,299,337	31.8	99.9	375,688,462	5.0
20	共同事業拠出金	4,000	366	0.0	9.2	310	0.0	7.8	56	18.1
25	保健事業費	264,117,000	240,166,977	1.0	90.9	247,672,416	1.1	89.0	△ 7,505,439	△ 3.0
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	227,207,000	222,166,278	0.9	97.8	214,063,544	0.9	99.7	8,102,734	3.8
40	予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	24,217,563,000	23,796,505,408	100	98.3	23,591,684,210	100	99.0	204,821,198	0.9

歳入決算額を前年度と比較すると 135,988,529 円(0.6%)の増となっている。これは主に繰入金、国民健康保険税等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 204,821,198 円(0.9%)の増となっている。これは主に国民健康保険事業費納付金、諸支出金等の増によるものである。

保険給付費は 15,190,543,595 円で、前年度と比較すると 154,021,468 円(1.0%)の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	3,923,469,000	4,905,041,370	4,198,072,886	35,974,009	683,686,808	107.0	85.6
3	3,795,239,000	4,875,129,487	4,170,187,391	34,352,848	681,245,748	109.9	85.5
比較増減	128,230,000	29,911,883	27,885,495	1,621,161	2,441,060	△ 2.9	0.1
増減率	3.4	0.6	0.7	4.7	0.4	-	-

令和4年度還付未済額 12,692,333 円

令和3年度還付未済額 10,656,500 円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,237,953,400	4,000,980,573	94.4	4,168,045,000	3,947,156,066	94.7	53,824,507	1.4
滞納繰越分	667,087,970	197,092,313	29.5	707,084,487	223,031,325	31.5	△ 25,939,012	△ 11.6
合計	4,905,041,370	4,198,072,886	85.6	4,875,129,487	4,170,187,391	85.5	27,885,495	0.7

収入済額 4,198,072,886 円は歳入総額の 17.5%を占め、前年度と比較すると 27,885,495 円 (0.7%)の増となっている。予算現額 3,923,469,000 円に対する執行率は 107.0%で、前年度と比較すると 2.9 ポイント下回っている。調定額 4,905,041,370 円に対する収入率は 85.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

収入未済額は 683,686,808 円で、前年度と比較すると 2,441,060 円 (0.4%)の増となっている。還付未済額は 12,692,333 円で、前年度と比較すると 2,035,833 円 (19.1%)の増となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	令和4年度		令和3年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの	2,334	20,944,728	2,176	19,894,231	158	1,050,497	5.3
生活困窮等によるもの	612	5,166,459	755	7,099,843	△ 143	△ 1,933,384	△ 27.2
本人の所在が不明のもの	1,221	5,309,868	773	2,780,930	448	2,528,938	90.9
本人死亡によるもの	124	1,867,676	117	2,506,100	7	△ 638,424	△ 25.5
地方税法第18条に該当するもの	395	2,685,278	365	2,071,744	30	613,534	29.6
合計	4,686	35,974,009	4,186	34,352,848	500	1,621,161	4.7
（現年課税分）	1	6,500	0	0	1	6,500	皆増
（滞納繰越分）	4,685	35,967,509	4,186	34,352,848	499	1,614,661	4.7

不納欠損額は35,974,009円で、前年度と比較すると1,621,161円(4.7%)の増である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの2,334件、生活困窮等によるもの612件、本人の所在が不明のもの1,221件、本人死亡によるもの124件及び地方税法第18条に該当するもの395件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療養諸費状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	伸率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	34,038	34,513	△ 475	△ 1.4
被保険者数(月平均)	人	49,155	50,422	△ 1,267	△ 2.5
受診件数	件	823,445	820,281	3,164	0.4
費用額	円	17,814,623,390	17,954,224,099	△ 139,600,709	△ 0.8
被保険者1人当たり費用額	円	362,418	356,079	6,339	1.8

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 6,084,420,000 円に対し、歳入決算額は 6,078,672,343 円で執行率は 99.9%、歳出決算額は 6,077,122,385 円で執行率は 99.9%となっている。歳入歳出差引額は 1,549,958 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	3,146,641,000	3,149,212,820	51.8	100.1	2,803,344,860	51.3	100.2	345,867,960	12.3
10	使用料及び手数料	5,000	3,750	0.0	75.0	4,750	0.0	95.0	△ 1,000	△ 21.1
15	繰入金	2,698,194,000	2,694,319,920	44.3	99.9	2,458,606,846	45.0	99.4	235,713,074	9.6
20	繰越金	22,443,000	22,442,059	0.4	99.9	2,001,951	0.1	100.0	20,440,108	-
25	諸収入	217,137,000	212,693,794	3.5	98.0	196,798,598	3.6	94.0	15,895,196	8.1
	歳入合計	6,084,420,000	6,078,672,343	100	99.9	5,460,757,005	100	99.6	617,915,338	11.3

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	96,127,000	90,726,787	1.5	94.4	67,061,014	1.2	91.7	23,665,773	35.3
7	保険給付費	78,102,000	77,897,213	1.3	99.7	72,425,974	1.3	97.1	5,471,239	7.6
10	後期高齢者医療広域連合納付金	5,714,133,000	5,713,280,604	94.0	99.9	5,109,104,311	94.0	99.7	604,176,293	11.8
15	保健事業費	187,628,000	187,572,679	3.1	99.9	178,695,947	3.3	90.7	8,876,732	5.0
20	諸支出金	8,247,000	7,645,102	0.1	92.7	11,027,700	0.2	96.6	△ 3,382,598	△ 30.7
25	予備費	183,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	6,084,420,000	6,077,122,385	100	99.9	5,438,314,946	100	99.2	638,807,439	11.7

歳入決算額を前年度と比較すると 617,915,338 円(11.3%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料、繰入金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 638,807,439 円(11.7%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	3,146,641,000	3,177,631,440	3,149,212,820	3,802,200	31,741,520	100.1	99.1
3	2,796,736,000	2,829,455,100	2,803,344,860	3,746,000	29,415,040	100.2	99.1
比較増減	349,905,000	348,176,340	345,867,960	56,200	2,326,480	△ 0.1	0
増減率	12.5	12.3	12.3	1.5	7.9	-	-

令和4年度還付未済額 7,125,100円

令和3年度還付未済額 7,050,800円

収入済額 3,149,212,820円は歳入総額の51.8%を占め、前年度と比較すると345,867,960円(12.3%)の増となっている。予算現額3,146,641,000円に対する執行率は100.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。調定額3,177,631,440円に対する収入率は99.1%で、前年度と同様である。

収入未済額は31,741,520円で、前年度と比較すると2,326,480円(7.9%)の増となっている。

還付未済額は7,125,100円で、前年度と比較すると74,300円(1.1%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	令和4年度		令和3年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	377	3,563,700	337	3,017,400	40	546,300	18.1
本人の所在が不明のもの	10	48,000	7	30,800	3	17,200	55.8
職権消除	0	0	7	6,100	△ 7	△ 6,100	皆減
本人死亡によるもの	47	174,400	43	690,900	4	△ 516,500	△ 74.8
市外転出後所在不明のもの	3	16,100	2	800	1	15,300	-
合計	437	3,802,200	396	3,746,000	41	56,200	1.5

不納欠損額は3,802,200円で、前年度と比較すると56,200円(1.5%)の増である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの377件、本人の所在が不明のもの10件、本人死亡によるもの47件及び市外転出後所在不明のもの3件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 20,340,795,000 円に対し、歳入決算額は 19,697,259,952 円で執行率は 96.8%、歳出決算額は 18,843,984,961 円で執行率は 92.6%となっている。歳入歳出差引額は 853,274,991 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	4,041,081,000	4,126,702,600	21.0	102.1	4,083,363,368	20.8	101.8	43,339,232	1.1
15	使用料及び 手数料	1,000	4,750	0.0	475.0	3,000	0.0	300.0	1,750	58.3
20	国庫支出金	4,371,123,000	4,283,572,750	21.7	98.0	4,267,510,365	21.7	100.7	16,062,385	0.4
25	支払基金交付金	5,050,658,000	4,647,702,159	23.6	92.0	4,589,216,000	23.4	94.3	58,486,159	1.3
30	都支出金	2,805,996,000	2,573,800,300	13.1	91.7	2,588,524,307	13.2	95.8	△ 14,724,007	△ 0.6
35	財産収入	212,000	965,330	0.0	455.3	649,103	0.0	467.0	316,227	48.7
45	繰入金	3,226,470,000	3,216,457,000	16.3	99.7	3,015,210,500	15.3	99.6	201,246,500	6.7
50	繰越金	840,198,000	840,198,215	4.3	100.0	1,104,026,657	5.6	100.0	△ 263,828,442	△ 23.9
60	諸収入	5,056,000	7,856,848	0.0	155.4	3,901,251	0.0	89.3	3,955,597	101.4
	歳入合計	20,340,795,000	19,697,259,952	100	96.8	19,652,404,551	100	98.5	44,855,401	0.2

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	390,782,000	362,779,505	1.9	92.8	361,161,880	1.9	90.6	1,617,625	0.4
10	保険給付費	17,981,395,000	16,595,645,397	88.1	92.3	16,318,156,194	86.7	94.2	277,489,203	1.7
20	地域支援事業費	1,103,018,000	1,022,144,128	5.4	92.7	1,014,315,540	5.4	91.6	7,828,588	0.8
25	基金積立金	327,656,000	327,656,000	1.7	100	538,840,000	2.9	100	△ 211,184,000	△ 39.2
30	公債費	2,000	0	0	0	0	0	0	0	—
40	諸支出金	536,942,000	535,759,931	2.9	99.8	579,732,722	3.1	99.7	△ 43,972,791	△ 7.6
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	—
	歳出合計	20,340,795,000	18,843,984,961	100	92.6	18,812,206,336	100	94.3	31,778,625	0.2

歳入決算額を前年度と比較すると 44,855,401 円(0.2%)の増となっている。これは主に繰入金、支払基金交付金、保険料等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 31,778,625 円(0.2%)の増となっている。これは主に保険給付費等の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4	4,041,081,000	4,227,040,332	4,126,702,600	29,352,100	77,940,032	102.1	97.6
3	4,010,825,000	4,186,720,600	4,083,363,368	24,131,000	85,377,232	101.8	97.5
比較増減	30,256,000	40,319,732	43,339,232	5,221,100	△ 7,437,200	0.3	0.1
増減率	0.8	1.0	1.1	21.6	△ 8.7	-	-

令和4年度還付未済額 6,954,400円

令和3年度還付未済額 6,151,000円

収入済額 4,126,702,600円は歳入総額の21.0%を占め、前年度と比較すると43,339,232円(1.1%)の増となっている。予算現額4,041,081,000円に対する執行率は102.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。調定額4,227,040,332円に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

収入未済額は77,940,032円で、前年度と比較すると7,437,200円(8.7%)の減となっている。

還付未済額は6,954,400円で、前年度と比較すると803,400円(13.1%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	令和4年度		令和3年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	317	1,469,000	310	1,467,500	7	1,500	0.1
本人の所在が不明のもの	83	180,000	89	274,300	△ 6	△ 94,300	△ 34.4
職権消除によるもの	12	67,800	115	293,500	△ 103	△ 225,700	△ 76.9
生活困窮等によるもの	3,277	23,774,400	2,701	18,873,300	576	4,901,100	26.0
生活保護によるもの	387	1,993,300	448	2,051,300	△ 61	△ 58,000	△ 2.8
市外転出後所在不明のもの	244	1,867,600	153	1,171,100	91	696,500	59.5
合計	4,320	29,352,100	3,816	24,131,000	504	5,221,100	21.6

不納欠損額は29,352,100円で、前年度と比較すると5,221,100円(21.6%)の増である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの317件、本人の所在が不明のもの83件、職権消除によるもの12件、生活困窮等によるもの3,277件、生活保護によるもの387件及び市外転出後所在不明のもの244件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,478,344,000 円に対し、歳入決算額は 1,481,534,858 円で執行率は 100.2%、歳出決算額は 1,333,967,254 円で執行率は 90.2%となっている。歳入歳出差引額は 147,567,604 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	213,900,000	213,850,000	14.4	99.9	142,450,000	9.9	100	71,400,000	50.1
10	都支出金	102,550,000	102,525,000	6.9	99.9	58,275,000	4.0	100	44,250,000	75.9
15	財産収入	166,249,000	169,517,138	11.4	102.0	531,264,374	37.0	100.6	△ 361,747,236	△ 68.1
20	寄附金	200,000,000	200,000,000	13.5	100	450,000,000	31.3	100	△ 250,000,000	△ 55.6
23	繰入金	189,025,000	189,023,707	12.8	99.9	0	-	-	189,023,707	皆増
25	繰越金	96,617,000	96,617,732	6.5	100.0	202,143,230	14.1	100.0	△ 105,525,498	△ 52.2
30	諸収入	50,003,000	50,001,281	3.4	99.9	1,973	0.0	65.8	49,999,308	-
35	市債	460,000,000	460,000,000	31.1	100	53,000,000	3.7	100	407,000,000	767.9
	歳入合計	1,478,344,000	1,481,534,858	100	100.2	1,437,134,577	100	100.2	44,400,281	3.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	1,478,344,000	1,333,967,254	100	90.2	1,340,516,845	100	93.5	△ 6,549,591	△ 0.5
	歳出合計	1,478,344,000	1,333,967,254	100	90.2	1,340,516,845	100	93.5	△ 6,549,591	△ 0.5

歳入決算額を前年度と比較すると 44,400,281 円(3.1%)の増となっている。これは主に市債、繰入金、国庫支出金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 6,549,591 円(0.5%)の減となっている。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政 財産	公 用 財 産	75,238.96	569.04	0	75,808.00
	公 共 用 財 産	1,407,954.16	10,084.69	8,057.52	1,409,981.33
普 通 財 産		134,037.71	7,344.24	4,816.57	136,565.38
合 計		1,617,230.83	17,997.97	12,874.09	1,622,354.71

決算年度中に 17,997.97 ㎡の増と 12,874.09 ㎡の減があり差引 5,123.88 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,622,354.71 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 569.04 ㎡の増により、決算年度末現在高は 75,808.00 ㎡となっている。これは庁舎建設用地取得によるものである。

公共用財産では 10,084.69 ㎡の増と 8,057.52 ㎡の減があり差引 2,027.17 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,409,981.33 ㎡となっている。増の主なものは台帳修正及び建物改築による学校用地 6,162.85 ㎡並びに用途変更による公園用地 3,525.32 ㎡で、減の主なものは用途変更及び建物解体による体育施設等用地の 6,517.07 ㎡である。

普通財産では 7,344.24 ㎡の増と 4,816.57 ㎡の減があり差引 2,527.67 ㎡の増で、決算年度末現在高は 136,565.38 ㎡となっている。これは公共用地の台帳修正に伴う増減、用途廃止に伴う増及び売払い処分に伴う減によるものである。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,301.91	0	0	2,301.91
非 木 造	635,281.40	24,535.07	21,338.82	638,477.65
合 計	637,583.31	24,535.07	21,338.82	640,779.56

決算年度中に 24,535.07 ㎡の増と 21,338.82 ㎡の減があり差引 3,196.25 ㎡の増で、決算年度末現在高は 640,779.56 ㎡となっている。

木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,301.91 ㎡となっている。

非木造では 24,535.07 ㎡の増と 21,338.82 ㎡の減があり差引 3,196.25 ㎡の増で、決算年度末現在高は 638,477.65 ㎡となっている。増減の主なものは府中第八小学校及び府中第一中学校の改築による 21,383.60 ㎡の増と解体による 17,025.49 ㎡の減によるものである。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	330.44	0	0	330.44

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は本宿町第2広場 330.44 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	4	0	0	4

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 4 件である。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は346,500,000円(株式数6,930株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京10,000,000円(株式数200株)、株式会社東京スタジアム300,000,000円(株式数6,000株)、株式会社フォルマ10,000,000円(株式数200株)、株式会社府中駐車場管理公社25,500,000円(株式数510株)、東京フットボールクラブ株式会社1,000,000円(株式数20株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	1,141,084,000	0	0	1,141,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は1,141,084,000円となっている。

(2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	849	36	43	842

決算年度中に36点の増と43点の減があり差引7点の減で、決算年度末現在高は842点となっている。増の主なものは什器類(テーブル類)15点、装飾・造作用品類(絵画ほか)8点である。減の主なものは電子・通信・音響等機器類(発券機ほか)16点、厨房用器具類(消毒保管庫ほか)11点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	16,312,700	0	2,295,342	14,017,358
奨 学 資 金 貸 付 金	159,299,210	13,440,000	27,103,250	145,635,960
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	9,712,490	3,470,000	2,624,400	10,558,090
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	969,623,850	1,063,928,868	484,353,980	1,549,198,738
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	32,842,810	4,100,000	5,002,300	31,940,510
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
合 計	1,187,791,060	1,084,938,868	521,379,272	1,751,350,656

決算年度中に1,084,938,868円の増と521,379,272円の減があり差引563,559,596円の増で、決算年度末現在高は1,751,350,656円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,000,000,000	6,000,000	6,000,000	8,000,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	22,117,950,735	7,787,857,000	985,058,000	28,920,749,735
保 健 ・ 福 祉 基 金	500,000,000	9,200,000	9,200,000	500,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	1,242,000,000	146,000,000	121,000,000	1,267,000,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	87,800,000	87,800,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	300,000,000	46,000,000	46,000,000	300,000,000
庁 舎 建 設 基 金	6,177,771,742	250,000,000	1,633,790,707	4,793,981,035
学 校 施 設 改 築 基 金	16,000,000,000	1,500,000,000	4,463,174,000	13,036,826,000
公 園 緑 化 基 金	1,205,000,000	1,000,000	0	1,206,000,000
美 術 品 購 入 基 金	200,000,000	1,000,000	25,300,000	175,700,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	300,000,000	1,000,000	301,000,000	0
災 害 救 助 基 金	854,235,361	1,000,000	0	855,235,361
介護保険給付費等準備基金	1,408,659,471	327,656,000	174,108,000	1,562,207,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	8,545,000,000	300,000,000	0	8,845,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,507,000,000	0	1,507,000,000	0
平和島モーターボート競走場 駐 車 施 設 整 備 基 金	321,883,500	0	321,883,500	0
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	74,300,968,401	10,464,513,000	9,681,314,207	75,084,167,194

基金の決算年度末現在高は 75,084,167,194 円で、前年度末現在高と比較すると 783,198,793 円(1.1%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、下水道施設改築基金及び介護保険給付費等準備基金の増によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	7,202,500,000	0	0	7,202,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は7,202,500,000円となっている。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産 (上段面積下段金額)	32,975.34 633,772,847	0 0	0 0	32,975.34 633,772,847
現 金	5,596,603,303	484,353,980	1,063,928,868	5,017,028,415
貸 付 金	969,623,850	1,063,928,868	484,353,980	1,549,198,738

土地開発基金の額は7,200,000,000円である。決算年度中の運用状況は貸付1,063,928,868円、償還484,353,980円、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金5,017,028,415円、貸付金1,549,198,738円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金 (貸付件数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は1,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,000,000円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,500,000	0	0	1,500,000
貸 付 金 (貸付件数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は1,500,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,500,000円となっている。

第7 意見・要望

令和4年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約4割を占める市税収入が前年度比5.5%の増収であったが、繰入金などの減により歳入全体では前年度比5.7%の減収、一般会計における歳入の執行率は、予算に対して98.5%で前年度比0.6ポイントの減であった。

歳出においては、にぎわいの創出に関する施策として空き店舗等対策家賃補助事業を行ったほか、福祉に関する施策として住宅セーフティネット住まい相談事業、教育に関する施策としてスマート連絡帳の導入などを実施し、市民サービスの向上を図った。また、補正予算によりコロナ禍における原油価格・物価高騰等対策として各種支援事業を行った。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して96.3%と前年度比0.3ポイントの増となっている。

令和5年度は、第7次府中市総合計画前期基本計画の2年目となる。長引く新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻等により先行きが見通せない状況ではあるが、今後も引き続き、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。

次に個別意見を述べる。

(1) 広報ふちゅうについて

令和5年5月1日号より、広報ふちゅうの発行回数が月3回から月2回に変更されるとともに、タイトルデザインの変更などにより広報ふちゅうが刷新された。この変更により、これまであまり市政に関心が無かった若い世代の市民にも親しみやすく、見やすくなったという印象を受けた。

令和4年度決算においては、広報ふちゅうの発行部数が年々減少傾向にあるとともに、新聞定期購読者の減少により新聞折込手数料が減っている状況が確認できたが、一方で物価高騰の影響で紙代などの発行経費が増えたこともわかった。

今後も新聞離れが進んでいくと、新聞折込による広報の配布は厳しい状況になると予想される。全戸配布を視野に入れた配布方法の見直しを検討するとともに、無料アプリ「マチイロ」の周知等アプリを活用して広報を配信するなど、リニューアルした広報をもっと身近に見ることができるような取組を検討していただきたい。

(2) 債権管理の適正化について

市には、市税をはじめとするさまざまな債権があり、それぞれの所管部署で滞納対策に取り組んでいるところである。令和4年度においては、政策経営部行政経営課が中心となって、各種債権の状況把握を進めるとともに、全部署を対象とした債権管理適正化に関する研修を実施した。これは全庁的な債権管理の適正化に向けた第一歩だと思うので、その手法について整理し、市全体で統一した対応ができるように積極的に取り組んでいただきたい。

また、一人の方が市税、保育料、学校給食費など複数の滞納をしている場合に、現状ではそれぞれ管理しているシステムが異なり、債権の全体像の把握が難しい状況であるため、システム改修を見据えた管理方法を検討していただきたい。

(3) 備品の管理について

一部の課において大量の備品廃棄処分が行われていたため内容を確認すると、新庁舎移転に伴い

整理を行ったところ、台帳上の廃棄処理が漏れていたものがあったとのことだった。組織改正や事務の所管替えがある中で管理が難しいことは理解できるが、毎年1回は備品の確認作業を行うなど、年度内に必要な処理が終わるようチェック体制を整えていただきたい。また、新庁舎移転に際しては多数の備品が廃棄処分されるので、これを備品管理方法の見直しを行う良い機会と捉え、適切に対応していただきたい。

(4) マイナンバーカードについて

市民部総合窓口課においては、マイナポイント取得に伴うマイナンバーカード申請者数増加に対応するため、マイナンバーカード出張申請サポート業務委託を実施して回数や会場を増やし、マイナンバーカードの交付数増加に寄与した。その結果、令和5年6月末現在の本市のマイナンバーカード交付率は71.6%となった。マイナンバーカードを巡っては様々なトラブルが報道されているが、来年秋には健康保険証をマイナンバーカードと一体化したマイナ保険証に切り替える方針が示されていることから、引き続き国の動向を注視しながらマイナンバーカードの普及に努めていただきたい。

また、マイナンバーカードによりコンビニエンスストア等において証明書等の取得が可能なことから、自動交付機の廃止が予定されている。自動交付機の廃止に当たっては、周知期間をしっかりと確保し、市民サービスの低下を招かないよう慎重に進めていただきたい。

(5) 保育事業について

待機児童数については、施設整備による定員拡充などにより平成29年度の383人をピークに減少傾向にあり、令和5年4月1日現在では5人となった。待機児童の問題は解消されつつあるが、医療的ケア児の受入れや発達障害を抱える子どもへの対応など、新しい課題への対応が求められている。今後も課題を見極めつつ、変化する保育環境に柔軟に対応していただきたい。

令和4年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1 審査の対象	59 頁
第 2 審査の期間	59
第 3 審査の実施場所	59
第 4 審査の着眼点及び主な実施内容	59
第 5 審査の結果	59
第 6 決算のあらまし	60
1 競走事業会計	60
(1) 概要について	60
(2) 会計処理の状況について	62
(3) 経営成績について	64
(4) 財政状態について	68
2 下水道事業会計	69
(1) 概要について	69
(2) 会計処理の状況について	70
(3) 経営成績について	73
(4) 財政状態について	76
(5) 経営指標について	77
第 7 意見・要望	78
公営企業会計参考資料	79
1 競走事業会計	80
業務実績比較表	80
比較貸借対照表	81
比較損益計算書	82
比較キャッシュ・フロー計算書	83
経営分析比率比較表	84
2 下水道事業会計	85
比較貸借対照表	85
比較損益計算書	86
比較キャッシュ・フロー計算書	87
経営分析比率比較表	88

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和4年度府中市公営企業会計決算

第1 審査の対象

令和4年度府中市競走事業会計決算
令和4年度府中市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年7月31日まで

第3 審査の実施場所

府中市役所西庁舎2階監査事務局ほか

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。

なお、各会計の会計処理の状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

第6 決算のあらまし

1 競走事業会計

(1) 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は低迷していたが、電話投票売上の上昇など回復傾向が見られ、引き続き繰出金の確保に努めている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催 日 数	日	180	180	0	0
舟	券 売 上 額	円	84,178,116,100	81,712,065,400	2,466,050,700	3.0
一	日 平 均 舟 券 売 上 額	円	467,656,201	453,955,919	13,700,282	3.0
利	用 者 数	人	16,689,879	15,632,608	1,057,271	6.8
一	日 平 均 利 用 者 数	人	92,721	86,847	5,874	6.8
一	人 当 たり 購 買 額	円	5,043	5,227	△ 184	△ 3.5
職 員 数	職 員 数	人	23	21	2	9.5
	臨 時 従 事 員 数	人	42	45	△ 3	△ 6.7

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	84,178,116,100	81,712,065,400	2,466,050,700	3.0
平 和 島	6,054,892,600	5,063,634,600	991,258,000	19.6
平 和 島 劇 場	1,665,320,800	1,560,733,300	104,587,500	6.7
ボ ー ト ピ ア 河 辺	242,261,200	266,035,800	△ 23,774,600	△ 8.9
ボ ー ト ピ ア 横 浜	962,669,300	1,094,466,400	△ 131,797,100	△ 12.0
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	88,850,200	109,165,700	△ 20,315,500	△ 18.6
オ ラ レ 上 越	80,043,200	82,224,500	△ 2,181,300	△ 2.7
オ ラ レ 刈 羽	52,240,000	51,038,000	1,202,000	2.4
電 話 投 票	58,674,201,300	56,277,766,300	2,396,435,000	4.3
協 力 場 外	16,357,637,500	17,207,000,800	△ 849,363,300	△ 4.9
利 用 者 数	16,689,879	15,632,608	1,057,271	6.8
平 和 島	320,797	257,162	63,635	24.7
平 和 島 劇 場	214,188	209,145	5,043	2.4
ボ ー ト ピ ア 河 辺	38,872	38,460	412	1.1
ボ ー ト ピ ア 横 浜	153,977	170,625	△ 16,648	△ 9.8
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	39,195	42,772	△ 3,577	△ 8.4
オ ラ レ 上 越	18,748	18,022	726	4.0
オ ラ レ 刈 羽	11,846	12,622	△ 776	△ 6.1
電 話 投 票	10,241,489	9,713,871	527,618	5.4
協 力 場 外	5,650,767	5,169,929	480,838	9.3

開催日数は、主催事業180日（一般競走168日、SG競走6日、GI競走6日）で、前年度と比較すると一般競走、特別競走ともに同数となっている。なお、令和4年度は、「GI開設68周年記念競走」及び「SG総理大臣杯競走（ボートレースクラシック）」を開催した。

舟券売上額は、84,178,116,100円で、前年度と比較すると2,466,050,700円(3.0%)の増となっている。また、利用者数は、16,689,879人で、前年度と比較すると1,057,271人(6.8%)の増となっている。

(2) 会計処理の状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	98,345,740,000	91,356,998,786	99.9	92.9	88,451,144,447	99.9	96.1	2,905,854,339	3.3
2	営業外収益	51,741,000	54,613,823	0.1	105.6	44,640,051	0.1	99.2	9,973,772	22.3
3	特別利益	0	0	0	-	7,306,710	0.0	100.0	△ 7,306,710	皆減
収益的収入合計		98,397,481,000	91,411,612,609	100	92.9	88,503,091,208	100	96.1	2,908,521,401	3.3

収益的収入は、予算現額 98,397,481,000 円に対し、決算額は 91,411,612,609 円で執行率は 92.9%、前年度の 96.1%と比較すると 3.2 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 2,908,521,401 円(3.3%)の増となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	94,514,154,000	86,754,882,247	99.8	91.8	84,044,272,749	99.9	95.0	2,710,609,498	3.2
2	営業外費用	10,789,000	7,378,506	0.0	68.4	6,115,076	0.1	64.0	1,263,430	20.7
3	特別損失	174,069,000	174,068,221	0.2	99.9	0	0	-	174,068,221	皆増
収益的支出合計		94,699,012,000	86,936,328,974	100	91.8	84,050,387,825	100	95.0	2,885,941,149	3.4

収益的支出は、予算現額 94,699,012,000 円に対し、決算額は 86,936,328,974 円で執行率は 91.8%、前年度の 95.0%と比較すると 3.2 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 2,885,941,149 円(3.4%)の増となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	基金繰入金	1,828,883,000	1,828,883,500	100	100.0	377,776,300	100	93.6	1,451,107,200	384.1
資本的収入合計		1,828,883,000	1,828,883,500	100	100.0	377,776,300	100	93.6	1,451,107,200	384.1

資本的収入は、予算現額 1,828,883,000 円に対し、決算額は 1,828,883,500 円で執行率は 100.0%、前年度の 93.6%と比較すると 6.4 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 1,451,107,200 円(384.1%)の増となっている。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	191,246,000	187,154,243	4.0	97.9	541,609,804	11.9	94.8	△ 354,455,561	△ 65.4
2	投資	0	0	0	-	2,000,000	0.1	100	△ 2,000,000	皆減
3	利益剰余金繰出	4,500,000,000	4,500,000,000	96.0	100	4,000,000,000	88.0	100	500,000,000	12.5
資本的支出合計		4,691,246,000	4,687,154,243	100	99.9	4,543,609,804	100	99.4	143,544,439	3.2

資本的支出は、予算現額 4,691,246,000 円に対し、決算額は 4,687,154,243 円で執行率は 99.9%、前年度の 99.4%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 143,544,439 円(3.2%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
資産購入費	1,672,000	固定資産の購入に係る経費
リース債務支払費	185,482,243	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
合計	187,154,243	

建設改良費は、予算現額 191,246,000 円に対し、決算額は 187,154,243 円、執行率 97.9%となっている。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入れはなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	160,739,000	154,799,247	96.3
交際費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		91,404,524,826	88,496,843,141	2,907,681,685	3.3
営 業 収 益 (A)		91,349,914,475	88,444,896,380	2,905,018,095	3.3
開 催 収 益		85,397,374,300	82,831,957,900	2,565,416,400	3.1
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		5,638,090,336	5,258,040,410	380,049,926	7.2
そ の 他 営 業 収 益		314,449,839	354,898,070	△ 40,448,231	△ 11.4
営 業 外 収 益 (B)		54,610,351	44,640,051	9,970,300	22.3
使 用 料		4,820	4,820	0	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,151,320	670,313	481,007	71.8
長 期 前 受 金 戻 入		51,441,593	39,921,256	11,520,337	28.9
雑 収 益		2,012,618	4,043,662	△ 2,031,044	△ 50.2
特 別 利 益 (C)		0	7,306,710	△ 7,306,710	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0	7,306,710	△ 7,306,710	皆減
総 費 用		86,970,044,211	84,081,770,865	2,888,273,346	3.4
営 業 費 用 (D)		85,436,347,052	82,787,749,089	2,648,597,963	3.2
開 催 費		80,507,488,740	78,250,345,107	2,257,143,633	2.9
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費		4,314,903,888	4,066,398,039	248,505,849	6.1
管 理 費		253,399,458	238,807,891	14,591,567	6.1
減 価 償 却 費		211,636,438	213,582,747	△ 1,946,309	△ 0.9
資 産 減 耗 費		148,918,528	18,615,305	130,303,223	700.0
営 業 外 費 用 (E)		1,359,628,938	1,294,021,776	65,607,162	5.1
支 払 利 息		4,538,785	4,051,940	486,845	12.0
雑 支 出		1,355,090,153	1,289,969,836	65,120,317	5.0
特 別 損 失 (F)		174,068,221	0	174,068,221	皆増
減 損 損 失		174,068,221	0	174,068,221	皆増
営 業 利 益 (A)-(D) (G)		5,913,567,423	5,657,147,291	256,420,132	4.5
経 常 利 益 (B)+(G)-(E) (H)		4,608,548,836	4,407,765,566	200,783,270	4.6
当 年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)		4,434,480,615	4,415,072,276	19,408,339	0.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		1,717,553,921	2,113,821,845	△ 396,267,924	△ 18.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)		1,828,883,500	377,776,300	1,451,107,200	384.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)		7,980,918,036	6,906,670,421	1,074,247,615	15.6

総収益の決算額は91,404,524,826円で、前年度と比較すると2,907,681,685円(3.3%)の増となっている。

営業収益は総収益の99.9%を占め、前年度と比較すると2,905,018,095円(3.3%)の増となっている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の0.1%を占め、前年度と比較すると9,970,300円(22.3%)の増となっている。これは主に長期前受金戻入の増によるものである。

総費用の決算額は86,970,044,211円で、前年度と比較すると2,888,273,346円(3.4%)の増となっている。

営業費用は総費用の98.2%を占め、前年度と比較すると2,648,597,963円(3.2%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の1.6%を占め、前年度と比較すると65,607,162円(5.1%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

特別損失は総費用の0.2%を占め、前年度の決算額に対して174,068,221円の皆増となっている。これは減損損失によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は5,913,567,423円で、前年度と比較すると256,420,132円(4.5%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は4,608,548,836円で、前年度と比較すると200,783,270円(4.6%)の増となっている。経常利益に特別収益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は4,434,480,615円で、前年度と比較すると19,408,339円(0.4%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は1,717,553,921円で、前年度と比較すると396,267,924円(18.7%)の減となっている。その他未処分利益剰余金変動額は1,828,883,500円で、前年度と比較すると1,451,107,200円(384.1%)の増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は7,980,918,036円で、前年度と比較すると1,074,247,615円(15.6%)の増となっている。

イ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は4,467,321,884円で、前年度処分額1,187,116,500円の増により、当年度末残高は5,654,438,384円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は0円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は8,733,553,921円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高は7,980,918,036円となっている。

ウ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	5,654,438,384	0	7,980,918,036
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 4,500,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 4,450,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 50,000,000
処 分 後 残 高	5,654,438,384	0	(繰越利益剰余金) 3,480,918,036

当年度未処分利益剰余金は 7,980,918,036 円で、予算に定めた利益剰余金の処分（予定処分）のとおり、一般会計へ 4,450,000,000 円、公共用地特別会計へ 50,000,000 円を繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は 3,480,918,036 円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については会計課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,507,000,000	0	1,507,000,000	0
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	321,883,500	0	321,883,500	0
合 計	1,828,883,500	0	1,828,883,500	0

競走事業会計に係る基金については、令和 4 年度末をもって廃止となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	4,450,000,000	4,000,000,000	450,000,000	11.3
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
合 計	4,500,000,000	4,000,000,000	500,000,000	12.5

一般会計への繰出金は4,450,000,000円で、前年度と比較すると450,000,000円(11.3%)の増となっている。

公共用地特別会計への繰出金は50,000,000円で、前年度と比較すると50,000,000円の皆増となっている。

エ 収支比率等

営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	106.92	106.83	0.09
経 常 収 支 比 率	105.31	105.24	0.07

事業の収益性を示す指標として、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は106.92%で前年度と比較すると0.09ポイント上回っている。経常収支比率は105.31%で前年度と比較すると0.07ポイント上回っている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率	
資産の部	固 定 資 産	5,318,110,241	7,266,386,803	△ 1,948,276,562	△ 26.8
	有 形 固 定 資 産	5,315,263,616	5,436,189,879	△ 120,926,263	△ 2.2
	無 形 固 定 資 産	2,846,625	1,313,424	1,533,201	116.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	1,828,883,500	△ 1,828,883,500	皆減
	流 動 資 産	12,347,343,346	9,125,143,401	3,222,199,945	35.3
	現 金 預 金	7,162,419,360	4,543,333,845	2,619,085,515	57.6
	開 催 資 金	361,870,000	361,870,000	0	0
	未 収 金	323,053,986	219,939,556	103,114,430	46.9
	繰 出 金	4,500,000,000	4,000,000,000	500,000,000	12.5
	資 産 合 計	17,665,453,587	16,391,530,204	1,273,923,383	7.8
負債・資本の部	固 定 負 債	381,844,612	196,499,620	185,344,992	94.3
	リ ー ス 債 務	381,844,612	196,499,620	185,344,992	94.3
	流 動 負 債	3,388,272,300	2,696,313,056	691,959,244	25.7
	リ ー ス 債 務	192,072,241	122,118,456	69,953,785	57.3
	未 払 金	2,993,838,742	2,397,578,005	596,260,737	24.9
	前 受 金	2,354,620	3,552,320	△ 1,197,700	△ 33.7
	引 当 金	17,847,000	12,425,000	5,422,000	43.6
	預 り 金	182,159,697	160,639,275	21,520,422	13.4
	繰 延 収 益	259,980,255	297,841,723	△ 37,861,468	△ 12.7
	長 期 前 受 金	523,112,710	541,092,485	△ 17,979,775	△ 3.3
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 263,132,455	△ 243,250,762	△ 19,881,693	-
	負 債 合 計	4,030,097,167	3,190,654,399	839,442,768	26.3
	資 本 金	5,654,438,384	4,467,321,884	1,187,116,500	26.6
	剰 余 金	7,980,918,036	8,733,553,921	△ 752,635,885	△ 8.6
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
利 益 剰 余 金	7,980,918,036	8,733,553,921	△ 752,635,885	△ 8.6	
資 本 合 計	13,635,356,420	13,200,875,805	434,480,615	3.3	
負 債 資 本 合 計	17,665,453,587	16,391,530,204	1,273,923,383	7.8	

資産合計は17,665,453,587円で、前年度と比較すると1,273,923,383円(7.8%)の増となっている。

負債合計は4,030,097,167円で、前年度と比較すると839,442,768円(26.3%)の増となっている。

資本合計は 13,635,356,420 円で、前年度と比較すると 434,480,615 円(3.3%)の増となっている。

負債資本合計は 17,665,453,587 円で、前年度と比較すると 1,273,923,383 円(7.8%)の増となっている。

イ 財務比率等

当座比率及び自己資本構成比率については、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
当 座 比 率	220.92	176.66	44.26
自 己 資 本 構 成 比 率	78.66	82.35	△ 3.69

当座比率は企業の支払能力(安全性)を示す指標であり、100%以上が望ましいとされる。当座比率は 220.92%で、前年度と比較すると 44.26 ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、経営の健全性を示す指標であり、70%以上が望ましいとされる。自己資本構成比率は 78.66%で前年度と比較すると 3.69 ポイント下回っている。

2 下水道事業会計

(1) 概要について

府中市においては、かねてより下水道施設整備を進めてきたが、近年、下水道施設の老朽化の進行、地震などへの災害対策、限られた財源の中での安定的な経営など多くの課題に直面している。このような中、令和2年度から令和31年度までのおおむね30年間を計画期間とした「府中市下水道マスタープラン2020」を策定し、中長期的な視点による安定的かつ有効的な各種対策に取り組んでいる。また、令和2年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

下水道事業における業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	259,572	260,144	△ 572	△ 0.2
処理区域内人口	人	259,572	260,144	△ 572	△ 0.2
行政区域面積	ha	2,725	2,725	0	0
合 流 式	ha	2,127	2,127	0	0
分 流 式	ha	598	598	0	0
年間総処理水量	m ³	35,921,942	35,695,163	226,779	0.6
汚水処理水量	m ³	28,044,084	28,563,757	△ 519,673	△ 1.8
雨水処理水量	m ³	7,877,858	7,131,406	746,452	10.5
一日平均処理水量	m ³	98,416	97,795	621	0.6
年間有収水量	m ³	27,826,020	28,459,502	△ 633,482	△ 2.2

年間総処理水量は 35,921,942 m³で、前年度と比較すると 226,779 m³(0.6%)の増となっている。一日平均処理水量は 98,416 m³で、前年度と比較すると 621 m³(0.6%)の増となっている。また、年間有収水量は 27,826,020 m³で、前年度と比較すると 633,482 m³(2.2%)の減となっている。

(2) 会計処理の状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業収益		3,231,064,000	3,128,257,204	61.1	96.8	2,986,574,570	58.9	97.1	141,682,634	4.7
2 営業外収益		1,984,855,000	1,993,354,841	38.9	100.4	2,085,169,507	41.1	100.5	△ 91,814,666	△ 4.4
収益的収入合計		5,215,919,000	5,121,612,045	100	98.2	5,071,744,077	100	98.5	49,867,968	1.0

収益的収入は、予算現額 5,215,919,000 円に対し、決算額は 5,121,612,045 円で執行率は 98.2%、前年度の 98.5%と比較すると 0.3 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 49,867,968 円(1.0%)の増となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	4,824,288,000	4,542,623,534	98.1	94.2	4,684,772,968	98.8	94.4	△ 142,149,434	△ 3.0
2	営業外費用	122,271,000	85,643,408	1.9	70.0	56,374,193	1.2	71.8	29,269,215	51.9
3	特別損失	0	33,791	0.0	-	162,996	0.0	-	△ 129,205	△ 79.3
4	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
収益的支出合計		4,946,659,000	4,628,300,733	100	93.6	4,741,310,157	100	94.1	△ 113,009,424	△ 2.4

収益的支出は、予算現額4,946,659,000円に対し、決算額は4,628,300,733円で執行率は93.6%、前年度の94.1%と比較すると0.5ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては113,009,424円(2.4%)の減となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	企業債	227,800,000	179,800,000	42.3	78.9	506,700,000	60.5	98.7	△ 326,900,000	△ 64.5
2	他会計負担金	245,040,000	245,041,000	57.6	100.0	327,642,000	39.1	100	△ 82,601,000	△ 25.2
3	負担金等	300,000	287,180	0.1	95.7	187,970	0.0	62.7	99,210	52.8
4	国庫補助金	0	0	0	-	3,000,000	0.4	37.5	△ 3,000,000	皆減
5	都補助金	0	0	0	-	150,000	0.0	37.5	△ 150,000	皆減
資本的収入合計		473,140,000	425,128,180	100	89.9	837,679,970	100	98.6	△ 412,551,790	△ 49.2

資本的収入は、予算現額473,140,000円に対し、決算額は425,128,180円で執行率は89.9%、前年度の98.6%と比較すると8.7ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては412,551,790円(49.2%)の減となっている。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	367,211,000	261,583,712	31.0	71.2	619,538,863	47.7	78.2	△ 357,955,151	△ 57.8
2	固定資産購入費	2,019,000	514,316	0.1	25.5	4,793,800	0.4	93.8	△ 4,279,484	△ 89.3
3	企業債償還金	281,061,000	281,059,653	33.3	99.9	283,670,703	21.9	99.9	△ 2,611,050	△ 0.9
4	基金繰入金	300,000,000	300,000,000	35.6	100	390,000,000	30.0	100	△ 90,000,000	△ 23.1
5	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
資本的支出合計		950,391,000	843,157,681	100	88.7	1,298,003,366	100	88.2	△ 454,845,685	△ 35.0

資本的支出は、予算現額 950,391,000 円に対し、決算額は 843,157,681 円で執行率は 88.7%、前年度の 88.2%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 454,845,685 円(35.0%)の減となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
建設総務費	47,350,827	関係職員の人件費に係る経費
管路建設改良費	52,743,867	下水道管布設工事等に係る経費
流域下水道建設負担金	161,489,018	北多摩一号水再生センター等の改良に係る経費
合計	261,583,712	

建設改良費は、予算現額 367,211,000 円に対し、決算額は 261,583,712 円で執行率は 71.2%となっている。令和4年度は、令和2年度に策定した府中市下水道総合地震対策計画（第Ⅲ期）に基づき、防災拠点周辺及び緊急輸送路におけるマンホールと管きょ接続部の可とう化工事を行った。また、多磨町に存する府中市公共下水道貯留施設の堰高改修工事を行った。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入れはなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	121,901,000	114,632,390	94.0

職員給与費は議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		4,942,600,532	4,885,929,628	56,670,904	1.2
営 業 収 益 (A)		2,949,217,873	2,803,809,620	145,408,253	5.2
下 水 道 使 用 料		1,788,003,423	1,826,295,373	△ 38,291,950	△ 2.1
雨 水 処 理 負 担 金		1,154,959,000	972,358,000	182,601,000	18.8
受 託 工 事 収 益		1,129,654	0	1,129,654	皆増
そ の 他 営 業 収 益		5,125,796	5,156,247	△ 30,451	△ 0.6
営 業 外 収 益 (B)		1,993,382,659	2,082,120,008	△ 88,737,349	△ 4.3
受 取 利 息		3,499,171	3,708,571	△ 209,400	△ 5.6
長 期 前 受 金 戻 入		1,989,814,883	2,078,377,320	△ 88,562,437	△ 4.3
雑 収 益		68,605	34,117	34,488	101.1
特 別 利 益 (C)		0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	0	-
総 費 用		4,458,948,131	4,597,005,364	△ 138,057,233	△ 3.0
営 業 費 用 (D)		4,348,164,744	4,485,315,909	△ 137,151,165	△ 3.1
管 渠 費		415,966,356	418,337,225	△ 2,370,869	△ 0.6
ポ ン プ 場 費		11,579,938	11,693,136	△ 113,198	△ 1.0
管 理 費		322,337,732	376,238,823	△ 53,901,091	△ 14.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,263,733,917	1,255,755,833	7,978,084	0.6
減 価 償 却 費		2,334,546,801	2,423,290,892	△ 88,744,091	△ 3.7
営 業 外 費 用 (E)		110,752,669	111,540,319	△ 787,650	△ 0.7
支 払 利 息		53,588,174	56,374,157	△ 2,785,983	△ 4.9
雑 支 出		57,164,495	55,166,162	1,998,333	3.6
特 別 損 失 (F)		30,718	149,136	△ 118,418	△ 79.4
過 年 度 損 益 修 正 損		30,718	138,586	△ 107,868	△ 77.8
貸 倒 損 失		0	10,550	△ 10,550	皆減
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	-
営 業 損 失 (A)-(D)	(G)	△ 1,398,946,871	△ 1,681,506,289	282,559,418	-
経 常 利 益 (G)+(B)-(E)	(H)	483,683,119	289,073,400	194,609,719	67.3
当 年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F)	(I)	483,652,401	288,924,264	194,728,137	67.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		8,265,680	9,341,416	△ 1,075,736	△ 11.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)		491,918,081	298,265,680	193,652,401	64.9

総収益の決算額は4,942,600,532円で、前年度と比較すると56,670,904円(1.2%)の増となっている。

営業収益は総収益の59.7%を占め、前年度と比較すると145,408,253円(5.2%)の増となっている。これは主に雨水処理負担金の増によるものである。

営業外収益は総収益の40.3%を占め、前年度と比較すると88,737,349円(4.3%)の減となっている。これは主に長期前受金戻入の減によるものである。

総費用の決算額は4,458,948,131円で、前年度と比較すると138,057,233円(3.0%)の減となっている。

営業費用は総費用の97.5%を占め、前年度と比較すると137,151,165円(3.1%)の減となっている。これは主に減価償却費の減によるものである。

営業外費用は総費用の2.5%を占め、前年度と比較すると787,650円(0.7%)の減となっている。これは支払利息の減によるものである。

特別損失は前年度と比較すると118,418円(79.4%)の減となっている。これは主に過年度損益修正損の減によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1,398,946,871円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は483,683,119円で、前年度と比較すると194,609,719円(67.3%)の増となっている。経常利益に特別利益(該当無し)を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は483,652,401円で、前年度と比較すると194,728,137円(67.4%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は8,265,680円で、前年度と比較すると1,075,736円(11.5%)の減となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額(該当無し)を加えた当年度未処分利益剰余金は491,918,081円で、前年度と比較すると193,652,401円(64.9%)の増となっている。

イ 下水道使用料の収納状況(消費税及び地方消費税込表示である。)

営業収益の主なものである下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

事 項	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
当年度分下水道使用料	1,966,531,016	1,887,620,734	0	78,910,282	96.0

(単位:円、%)

事 項	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額 更正額	未収金残高	収納率
過年度分下水道使用料	217,555,793	117,436,738	380,419	33,791	99,704,845	54.0

ウ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は8,601,678,371円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は8,601,678,371円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は1,475,755,216円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は1,475,755,216円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は538,265,680円で、当年度変動として当年度純利益483,652,401

円が生じ、当年度末残高は 1,021,918,081 円となっている。

エ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	491,918,081
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 480,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 480,000,000
処 分 後 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	(繰越利益剰余金) 11,918,081

当年度未処分利益剰余金は 491,918,081 円で、建設改良積立金に 480,000,000 円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は 11,918,081 円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については会計課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
下 水 道 施 設 改 築 基 金	8,545,000,000	300,000,000	0	8,845,000,000
合 計	8,545,000,000	300,000,000	0	8,845,000,000

下水道事業会計に係る基金の決算年度末現在高は、8,845,000,000 円で、前年度末現在高と比較すると 300,000,000 円(3.5%)の増となっている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	39,418,192,416	41,210,177,334	△ 1,791,984,918	△ 4.3
	有 形 固 定 資 産	27,116,588,251	29,212,642,744	△ 2,096,054,493	△ 7.2
	無 形 固 定 資 産	3,456,604,165	3,452,534,590	4,069,575	0.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,845,000,000	8,545,000,000	300,000,000	3.5
	流 動 資 産	1,489,867,324	1,394,602,517	95,264,807	6.8
	現 金 預 金	1,315,631,622	1,171,960,947	143,670,675	12.3
	未 収 金	174,235,702	222,641,570	△ 48,405,868	△ 21.7
	資 産 合 計	40,908,059,740	42,604,779,851	△ 1,696,720,111	△ 4.0
負債・資本の部	固 定 負 債	4,299,441,374	4,408,564,896	△ 109,123,522	△ 2.5
	企 業 債	4,299,441,374	4,408,564,896	△ 109,123,522	△ 2.5
	流 動 負 債	732,106,225	1,048,991,312	△ 316,885,087	△ 30.2
	企 業 債	288,555,492	280,691,623	7,863,869	2.8
	未 払 金	434,083,584	760,717,287	△ 326,633,703	△ 42.9
	引 当 金	8,516,000	6,553,000	1,963,000	30.0
	預 り 金	951,149	1,029,402	△ 78,253	△ 7.6
	繰 延 収 益	24,777,160,473	26,531,524,376	△ 1,754,363,903	△ 6.6
	長 期 前 受 金	24,777,160,473	30,732,669,572	△ 5,955,509,099	△ 19.4
	長期前受金収益化累計額	0	△ 4,201,145,196	4,201,145,196	皆減
	負 債 合 計	29,808,708,072	31,989,080,584	△ 2,180,372,512	△ 6.8
	資 本 金	8,601,678,371	8,601,678,371	0	0
	剰 余 金	2,497,673,297	2,014,020,896	483,652,401	24.0
	資 本 剰 余 金	1,475,755,216	1,475,755,216	0	0
	利 益 剰 余 金	1,021,918,081	538,265,680	483,652,401	89.9
資 本 合 計	11,099,351,668	10,615,699,267	483,652,401	4.6	
負 債 資 本 合 計	40,908,059,740	42,604,779,851	△ 1,696,720,111	△ 4.0	

資産合計は 40,908,059,740 円で、前年度と比較すると 1,696,720,111 円(4.0%)の減となっている。

負債合計は 29,808,708,072 円で、前年度と比較すると 2,180,372,512 円(6.8%)の減となっている。

資本合計は 11,099,351,668 円で、前年度と比較すると 483,652,401 円(4.6%)の増となっている。

負債資本合計は 40,908,059,740 円で、前年度と比較すると 1,696,720,111 円(4.0%)の減となっている。

イ 企業債

企業債の借入及び償還の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入高	償還高	
公 共 下 水 道 債	2,181,495,988	26,000,000	132,815,224	2,074,680,764
流 域 下 水 道 債	2,507,760,531	153,800,000	148,244,429	2,513,316,102
合 計	4,689,256,519	179,800,000	281,059,653	4,587,996,866

ウ 他会計繰入金等

他会計繰入金等の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考(主な充当先)
雨 水 処 理 負 担 金	1,154,959,000	流域下水道維持管理負担金、委託料等、減価償却費などに充当した。
他 会 計 負 担 金	245,041,000	企業債償還金、基金繰入金、職員給与費などに充当した。
受 益 者 負 担 金	287,180	委託料に充当した。
合 計	1,400,287,180	

(5) 経営指標について

各種経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経 常 収 支 比 率	110.85	106.29	4.56
経 費 回 収 率	108.67	108.01	0.66
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	21.15	14.44	6.71
管 渠 老 朽 化 率	4.45	4.02	0.43
使 用 料 単 価	64.3	64.2	0.1
汚 水 処 理 原 価	59.1	59.4	△ 0.3

経常収支比率は、経営の健全性を示す指標であり、当該年度は110.85%で、昨年度と比較すると4.56ポイント上回っている。経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標であり、当該年度は108.67%で、昨年度と比較すると0.66ポイント上回っている。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、当該年度は21.15%で、昨年度と比較すると6.71ポイント上回っている。管渠老朽化率は、耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、当該年度は4.45%で、昨年度と比較すると0.43ポイント上回っている。使用料単価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1m³当たりの下水道使用料を表す指標であり、当該年度は64.3円で、昨年度と比較すると0.1円上がっている。汚水処理原価は、有収水量（下水道料金徴収の対

象となった水量) 1 m³当たりの汚水処理費を表す指標であり、当該年度は 59.1 円で、昨年度と比較すると 0.3 円下がっている。

第 7 意見・要望

1 競走事業会計

令和 4 年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は 1 8 0 日であり、舟券売上額は 84, 178, 116, 100 円、利用者数は 16, 689, 879 人で、前年度と比較すると舟券売上額は 2, 466, 050, 700 円の増、利用者数は 1, 057, 271 人の増となっている。

次に令和 4 年度の損益状況を見ると、総収益は 91, 404, 524, 826 円、総費用は 86, 970, 044, 211 円、当年度純利益は 4, 434, 480, 615 円、当年度未処分利益剰余金は 7, 980, 918, 036 円となっている。また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ 4, 450, 000, 000 円、公共用地特別会計へ 50, 000, 000 円を予定している。

令和 4 年度の舟券売上額は、発売形態別売上の約 7 割を占める電話投票に着目し、Y o u T u b e 等を活用した企画に取り組んだ結果、対前年度比で約 2 4 億円の増となった。

令和 5 年度より施設の老朽化に伴うスタンド棟の建替えが実施される。建替工事期間中は S G 競走が開催できないことから、G I 競走や一般競走において売上への影響をなるべく抑えられるよう、様々な工夫を凝らした企画を検討していただきたい。

2 下水道事業会計

令和 4 年度の業務状況を見ると、年間総処理水量は 35, 921, 942 m³、年間の有収水量は 27, 826, 020 m³となっている。前年度と比較すると年間総処理水量は 226, 779 m³の増、年間の有収水量は 633, 482 m³の減となっている。

次に令和 4 年度の損益状況を見ると、総収益は 4, 942, 600, 532 円、総費用は 4, 458, 948, 131 円、当年度純利益 483, 652, 401 円、当年度未処分利益剰余金は 491, 918, 081 円となっている。また、企業債の当年度末残高は 4, 587, 996, 866 円となっている。

なお、審査を行ったところ、個別の意見・要望は特になかった。

公營企業會計參考資料

1 競走事業会計

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	180	180	180	0	0
売 上 総 額	円	84,178,116,100	81,712,065,400	79,279,142,400	2,466,050,700	3.0
本 場	円	6,054,892,600	5,063,634,600	4,651,010,400	991,258,000	19.6
他 場	円	16,357,637,500	17,207,000,800	16,168,230,200	△ 849,363,300	△ 4.9
電 話 投 票	円	58,674,201,300	56,277,766,300	55,722,954,400	2,396,435,000	4.3
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	242,261,200	266,035,800	240,220,400	△ 23,774,600	△ 8.9
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	962,669,300	1,094,466,400	1,097,704,500	△ 131,797,100	△ 12.0
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	88,850,200	109,165,700	91,956,700	△ 20,315,500	△ 18.6
オ ラ レ 上 越	円	80,043,200	82,224,500	78,981,900	△ 2,181,300	△ 2.7
オ ラ レ 刈 羽	円	52,240,000	51,038,000	41,699,700	1,202,000	2.4
平 和 島 劇 場	円	1,665,320,800	1,560,733,300	1,186,384,200	104,587,500	6.7
一 日 平 均 売 上 額	円	467,656,201	453,955,919	440,439,680	13,700,282	3.0
本 場	円	33,638,292	29,962,335	34,451,929	3,675,957	12.3
他 場	円	90,875,764	95,594,449	106,369,936	△ 4,718,685	△ 4.9
電 話 投 票	円	325,967,785	312,654,257	309,571,969	13,313,528	4.3
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,345,896	1,486,234	1,612,217	△ 140,338	△ 9.4
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	5,348,163	6,080,369	7,367,144	△ 732,206	△ 12.0
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	493,612	606,476	608,985	△ 112,864	△ 18.6
オ ラ レ 上 越	円	444,684	456,803	533,661	△ 12,119	△ 2.7
オ ラ レ 刈 羽	円	290,222	283,544	279,864	6,678	2.4
平 和 島 劇 場	円	9,251,782	9,693,996	8,788,031	△ 442,214	△ 4.6
返 還 金 総 額	円	1,219,258,200	1,119,892,500	920,237,300	99,365,700	8.9
本 場	円	79,939,400	78,739,000	70,211,200	1,200,400	1.5
他 場	円	261,199,200	253,053,800	172,613,000	8,145,400	3.2
電 話 投 票	円	835,217,100	740,799,900	635,328,400	94,417,200	12.7
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	3,078,800	3,638,300	3,182,000	△ 559,500	△ 15.4
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	14,484,200	15,563,200	15,487,100	△ 1,079,000	△ 6.9
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	1,189,900	1,617,100	1,212,700	△ 427,200	△ 26.4
オ ラ レ 上 越	円	1,022,000	1,104,500	1,057,900	△ 82,500	△ 7.5
オ ラ レ 刈 羽	円	714,900	803,600	697,500	△ 88,700	△ 11.0
平 和 島 劇 場	円	22,412,700	24,573,100	20,447,500	△ 2,160,400	△ 8.8
利 用 者 数	人	16,689,879	15,632,608	13,588,276	1,057,271	6.8
本 場	人	320,797	257,162	228,563	63,635	24.7
他 場	人	5,650,767	5,169,929	4,036,387	480,838	9.3
電 話 投 票	人	10,241,489	9,713,871	8,886,886	527,618	5.4
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	38,872	38,460	35,948	412	1.1
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	153,977	170,625	151,211	△ 16,648	△ 9.8
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	39,195	42,772	41,145	△ 3,577	△ 8.4
オ ラ レ 上 越	人	18,748	18,022	15,761	726	4.0
オ ラ レ 刈 羽	人	11,846	12,622	11,334	△ 776	△ 6.1
平 和 島 劇 場	人	214,188	209,145	181,041	5,043	2.4
一 日 平 均 利 用 者 数	人	92,721	86,847	75,490	5,874	6.8
本 場	人	1,782	1,521	1,693	261	17.2
他 場	人	31,393	28,721	26,555	2,672	9.3
電 話 投 票	人	56,897	53,965	49,371	2,932	5.4
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	216	214	241	2	0.9
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	855	947	1,014	△ 92	△ 9.7
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	218	237	272	△ 19	△ 8.0
オ ラ レ 上 越	人	104	100	106	4	4.0
オ ラ レ 刈 羽	人	66	70	76	△ 4	△ 5.7
平 和 島 劇 場	人	1,190	1,299	1,341	△ 109	△ 8.4
一 人 当 た り 購 買 額	円	5,043	5,227	5,834	△ 184	△ 3.5
本 場	円	18,874	19,690	20,348	△ 816	△ 4.1
他 場	円	2,894	3,328	4,005	△ 434	△ 13.0
電 話 投 票	円	5,729	5,793	6,270	△ 64	△ 1.1
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	6,232	6,917	6,682	△ 685	△ 9.9
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	6,252	6,414	7,259	△ 162	△ 2.5
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,266	2,552	2,234	△ 286	△ 11.2
オ ラ レ 上 越	円	4,269	4,562	5,011	△ 293	△ 6.4
オ ラ レ 刈 羽	円	4,409	4,043	3,679	366	9.1
平 和 島 劇 場	円	7,775	7,462	6,553	313	4.2

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	5,318,110,241	7,266,386,803	7,486,066,082	△ 1,948,276,562	△ 26.8	固定負債	381,844,612	196,499,620	294,534,900	185,344,992	94.3
有形固定資産	5,315,263,616	5,436,189,879	5,281,406,282	△ 120,926,263	△ 2.2	リース債務	381,844,612	196,499,620	294,534,900	185,344,992	94.3
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	3,388,272,300	2,696,313,056	2,688,676,569	691,959,244	25.7
建物	501,440,393	524,782,380	424,806,040	△ 23,341,987	△ 4.4	リース債務	192,072,241	122,118,456	151,750,800	69,953,785	57.3
建物附属設備	519,749,546	561,266,003	363,455,466	△ 41,516,457	△ 7.4	未払金	2,993,838,742	2,397,578,005	2,219,229,925	596,260,737	24.9
構築物	15,103,836	16,109,158	19,236,496	△ 1,005,322	△ 6.2	前受金	2,354,620	3,552,320	2,631,780	△ 1,197,700	△ 33.7
機械及び装置	142,546,297	158,190,713	176,807,237	△ 15,644,416	△ 9.9	引当金	17,847,000	12,425,000	11,528,000	5,422,000	43.6
工具器具及び備品	120,518,877	424,586,639	372,444,600	△ 304,067,762	△ 71.6	預り金	182,159,697	160,639,275	303,536,064	21,520,422	13.4
リース資産	773,658,191	509,008,510	672,980,967	264,649,681	52.0	繰延収益	259,980,255	297,841,723	325,778,979	△ 37,861,468	△ 12.7
建設仮勘定	0	0	9,429,000	0	-	長期前受金	523,112,710	541,092,485	529,108,485	△ 17,979,775	△ 3.3
無形固定資産	2,846,625	1,313,424	0	1,533,201	116.7	長期前受金 収益化累計額	△ 263,132,455	△ 243,250,762	△ 203,329,506	△ 19,881,693	-
ソフトウェア	0	0	0	0	-	負債合計	4,030,097,167	3,190,654,399	3,308,990,448	839,442,768	26.3
リース資産	2,846,625	1,313,424	0	1,533,201	116.7	資本金	5,654,438,384	4,467,321,884	4,467,321,884	1,187,116,500	26.6
投資その他の資産	0	1,828,883,500	2,204,659,800	△ 1,828,883,500	皆減	剰余金	7,980,918,036	8,733,553,921	7,818,481,645	△ 752,635,885	△ 8.6
基金	0	1,828,883,500	2,204,659,800	△ 1,828,883,500	皆減	資本剰余金	0	0	0	0	-
流動資産	12,347,343,346	9,125,143,401	8,108,727,895	3,222,199,945	35.3	利益剰余金	7,980,918,036	8,733,553,921	7,818,481,645	△ 752,635,885	△ 8.6
現金預金	7,162,419,360	4,543,333,845	3,996,045,644	2,619,085,515	57.6	利益積立金	0	1,506,000,000	1,505,000,000	△ 1,506,000,000	皆減
開催資金	361,870,000	361,870,000	361,870,000	0	0	建設改良積立金	0	320,883,500	697,659,800	△ 320,883,500	皆減
未収金	323,053,986	219,939,556	250,812,251	103,114,430	46.9	当年度未処分 利益剰余金	7,980,918,036	6,906,670,421	5,615,821,845	1,074,247,615	15.6
繰出金	4,500,000,000	4,000,000,000	3,500,000,000	500,000,000	12.5	資本合計	13,635,356,420	13,200,875,805	12,285,803,529	434,480,615	3.3
資産合計	17,665,453,587	16,391,530,204	15,594,793,977	1,273,923,383	7.8	負債資本合計	17,665,453,587	16,391,530,204	15,594,793,977	1,273,923,383	7.8

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	91,349,914,475	88,444,896,380	84,808,478,013	2,905,018,095	3.3	
		開催収益	85,397,374,300	82,831,957,900	80,199,379,700	2,565,416,400	3.1	
		場間場外発売事務受託収益	5,638,090,336	5,258,040,410	4,265,952,201	380,049,926	7.2	
		その他営業収益	314,449,839	354,898,070	343,146,112	△ 40,448,231	△ 11.4	
		営業費用	85,436,347,052	82,787,749,089	79,651,026,309	2,648,597,963	3.2	
		開催費	80,507,488,740	78,250,345,107	75,803,108,710	2,257,143,633	2.9	
		場間場外発売事務受託費	4,314,903,888	4,066,398,039	3,347,932,954	248,505,849	6.1	
		管理費	253,399,458	238,807,891	220,046,785	14,591,567	6.1	
		減価償却費	211,636,438	213,582,747	176,147,833	△ 1,946,309	△ 0.9	
		資産減耗費	148,918,528	18,615,305	103,790,027	130,303,223	700.0	
		営業利益	5,913,567,423	5,657,147,291	5,157,451,704	256,420,132	4.5	
		営業外損益の部	営業外収益	54,610,351	44,640,051	74,274,299	9,970,300	22.3
			使用料	4,820	4,820	4,820	0	0
			受取利息及び配当金	1,151,320	670,313	1,072,570	481,007	71.8
			長期前受金戻入	51,441,593	39,921,256	38,422,112	11,520,337	28.9
			雑収益	2,012,618	4,043,662	34,774,797	△ 2,031,044	△ 50.2
			営業外費用	1,359,628,938	1,294,021,776	1,233,286,923	65,607,162	5.1
			支払利息	4,538,785	4,051,940	4,709,877	486,845	12.0
			雑支出	1,355,090,153	1,289,969,836	1,228,577,046	65,120,317	5.0
			経常利益	4,608,548,836	4,407,765,566	3,998,439,080	200,783,270	4.6
特別損益の部	特別利益	特別利益	0	7,306,710	0	△ 7,306,710	皆減	
		過年度損益修正益	0	7,306,710	0	△ 7,306,710	皆減	
	特別損失	特別損失	174,068,221	0	0	174,068,221	皆増	
		減損損失	174,068,221	0	0	174,068,221	皆増	
当年度純利益		4,434,480,615	4,415,072,276	3,998,439,080	19,408,339	0.4		
前年度繰越利益剰余金		1,717,553,921	2,113,821,845	1,352,685,365	△ 396,267,924	△ 18.7		
その他未処分利益剰余金変動額		1,828,883,500	377,776,300	264,697,400	1,451,107,200	384.1		
当年度未処分利益剰余金		7,980,918,036	6,906,670,421	5,615,821,845	1,074,247,615	15.6		

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,771,800,558	4,613,187,905	4,590,642,934	1,158,612,653
当 年 度 純 利 益	4,434,480,615	4,415,072,276	3,998,439,080	19,408,339
減 価 償 却 費	211,636,438	213,582,747	176,147,833	△ 1,946,309
資 産 減 耗 費	148,918,528	18,615,305	103,790,027	130,303,223
減 損 損 失	174,068,221	0	0	174,068,221
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	5,422,000	897,000	2,086,000	4,525,000
長 期 前 受 金 戻 入	△ 51,441,593	△ 39,921,256	△ 38,422,112	△ 11,520,337
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,151,320	△ 670,313	△ 1,072,570	△ 481,007
支 払 利 息	4,538,785	4,051,940	4,709,877	486,845
雑 支 出 (リ ー ス 資 産 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税)	40,651,020	2,526,207	26,190,000	38,124,813
未 収 金 の 増 減 額	△ 103,114,430	30,872,695	△ 194,434,744	△ 133,987,125
未 払 金 の 増 減 額	890,765,736	113,648,286	214,200,002	777,117,450
前 受 金 の 増 減 額	△ 1,197,700	920,540	△ 6,795,020	△ 2,118,240
預 り 金 の 増 減 額	21,520,422	△ 142,896,789	217,593,385	164,417,211
開 催 資 金 の 増 減 額	-	-	91,741,000	-
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	-	-	-	-
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,151,320	670,313	1,072,570	481,007
利 息 の 支 払 額	△ 4,447,484	△ 4,181,046	△ 4,602,394	△ 266,438
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,532,767,200	89,556,200	△ 65,813,277	1,443,211,000
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 296,116,300	△ 286,220,100	△ 328,510,677	△ 9,896,200
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	2,000,000
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	0	377,776,300	264,697,400	△ 377,776,300
基 金 の 取 崩 し に よ る 収 入	1,828,883,500	0	0	1,828,883,500
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 4,685,482,243	△ 4,155,455,904	△ 3,691,886,300	△ 530,026,339
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	△ 185,482,243	△ 155,455,904	△ 191,886,300	△ 30,026,339
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	△ 4,500,000,000	△ 4,000,000,000	△ 3,500,000,000	△ 500,000,000
資 金 増 減 額	2,619,085,515	547,288,201	832,943,357	2,071,797,314
資 金 期 首 残 高	4,543,333,845	3,996,045,644	3,163,102,287	547,288,201
資 金 期 末 残 高	7,162,419,360	4,543,333,845	3,996,045,644	2,619,085,515

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 A-B	指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.92%	106.83%	106.48%	0.09	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.31%	105.24%	104.94%	0.07	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によつてどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金}-\text{繰出金}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.92%	176.66%	171.41%	44.26	当座比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	78.66%	82.35%	78.78%	△ 3.69	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。

2 下水道事業会計

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	39,418,192,416	41,210,177,334	42,671,820,413	△ 1,791,984,918	△ 4.3	固定負債	4,299,441,374	4,408,564,896	4,182,556,519	△ 109,123,522	△ 2.5
有形固定資産	27,116,588,251	29,212,642,744	31,047,704,458	△ 2,096,054,493	△ 7.2	企業債	4,299,441,374	4,408,564,896	4,182,556,519	△ 109,123,522	△ 2.5
土地	1,564,973,759	1,564,973,759	1,564,973,759	0	0	流動負債	732,106,225	1,048,991,312	889,743,219	△ 316,885,087	△ 30.2
建物	24,123,929	28,751,064	22,892,044	△ 4,627,135	△ 16.1	企業債	288,555,492	280,691,823	283,670,703	7,863,869	2.8
構築物	25,359,346,402	27,436,951,413	29,267,674,972	△ 2,077,605,011	△ 7.6	未払金	434,083,584	760,717,287	598,371,795	△ 326,633,703	△ 42.9
機械及び装置	157,735,905	172,207,482	181,396,358	△ 14,471,577	△ 8.4	引当金	8,516,000	6,553,000	6,553,000	1,963,000	30.0
車両運搬具	3,869,561	4,472,188	5,096,824	△ 602,627	△ 13.5	賞与引当金	7,165,000	5,559,000	5,559,000	1,606,000	28.9
工器具備品	2,635,695	2,761,838	3,145,501	△ 126,143	△ 4.6	法定福利費引当金	1,351,000	994,000	994,000	357,000	35.9
建設仮勘定	3,903,000	2,525,000	2,525,000	1,378,000	54.6	預り金	951,149	1,029,402	1,147,721	△ 78,253	△ 7.6
無形固定資産	3,456,604,165	3,452,534,590	3,469,115,955	4,069,575	0.1	繰延収益	24,777,160,473	26,531,524,376	28,290,096,884	△ 1,754,363,903	△ 6.6
施設利用権	3,443,043,565	3,433,216,190	3,446,039,755	9,827,375	0.3	長期前受金	24,777,160,473	30,732,669,572	30,412,864,760	△ 5,955,509,099	△ 19.4
ソフトウェア	13,560,600	19,318,400	23,076,200	△ 5,757,800	△ 29.8	受贈財産評価額	5,234,350,368	5,880,235,221	5,880,235,221	△ 645,884,853	△ 11.0
投資その他の資産	8,845,000,000	8,545,000,000	8,155,000,000	300,000,000	3.5	他会計負担金	16,436,360,993	20,515,626,846	20,199,160,004	△ 4,079,265,853	△ 19.9
基金	8,845,000,000	8,545,000,000	8,155,000,000	300,000,000	3.5	工事負担金	533,891,512	659,114,768	659,114,768	△ 125,223,256	△ 19.0
流動資産	1,489,867,324	1,394,602,517	1,017,351,212	95,264,807	6.8	受益者負担金	271,091,187	381,123,347	380,935,377	△ 110,032,160	△ 28.9
現金預金	1,315,631,622	1,171,960,947	793,542,137	143,670,675	12.3	国庫補助金	1,964,196,601	2,776,409,346	2,773,409,346	△ 812,212,745	△ 29.3
未収金	174,235,702	222,641,570	223,809,075	△ 48,405,868	△ 21.7	都補助金	337,269,812	520,160,044	520,010,044	△ 182,890,232	△ 35.2
						長期前受金	0	△ 4,201,145,196	△ 2,122,767,876	4,201,145,196	皆減
						収益化累計額	29,808,708,072	31,989,080,584	33,362,396,622	△ 2,180,372,512	△ 6.8
						負債合計	8,601,678,371	8,601,678,371	8,601,678,371	0	0
						資本	2,497,673,297	2,014,020,896	1,725,096,632	483,652,401	24.0
						剰余金	1,475,755,216	1,475,755,216	1,475,755,216	0	0
						資本剰余金	1,458,013,383	1,458,013,383	1,458,013,383	0	0
						受贈財産評価額	17,709,116	17,709,116	17,709,116	0	0
						他会計負担金	32,717	32,717	32,717	0	0
						受益者負担金	1,021,918,081	538,265,680	249,341,416	483,652,401	89.9
						利益剰余金	530,000,000	240,000,000	0	290,000,000	120.8
						建設改良積立金	491,918,081	298,265,680	249,341,416	193,652,401	64.9
						当年度未処分利益剰余金	11,099,351,668	10,615,699,267	10,326,775,003	483,652,401	4.6
資産合計	40,908,059,740	42,604,779,851	43,689,171,625	△ 1,696,720,111	△ 4.0	負債資本合計	40,908,059,740	42,604,779,851	43,689,171,625	△ 1,696,720,111	△ 4.0

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業収益	2,949,217,873	2,803,809,620	2,878,810,239	145,408,253	5.2
	下水道使用料	1,788,003,423	1,826,295,373	1,839,073,632	△ 38,291,950	△ 2.1
	雨水処理負担金	1,154,959,000	972,358,000	1,034,389,000	182,601,000	18.8
	受託工事収益	1,129,654	0	0	1,129,654	皆増
	その他営業収益	5,125,796	5,156,247	5,347,607	△ 30,451	△ 0.6
	営業費用	4,348,164,744	4,485,315,909	4,591,539,341	△ 137,151,165	△ 3.1
	管渠費	415,966,356	418,337,225	367,030,102	△ 2,370,869	△ 0.6
	ポンプ場費	11,579,938	11,693,136	8,549,512	△ 113,198	△ 1.0
	管理費	322,337,732	376,238,823	360,028,245	△ 53,901,091	△ 14.3
	流域下水道維持管理負担金	1,263,733,917	1,255,755,833	1,325,839,632	7,978,084	0.6
	減価償却費	2,334,546,801	2,423,290,892	2,530,091,850	△ 88,744,091	△ 3.7
	営業損失	△ 1,398,946,871	△ 1,681,506,289	△ 1,712,729,102	282,559,418	-
	営業外収益	1,993,382,659	2,082,120,008	2,127,387,754	△ 88,737,349	△ 4.3
	受取利息	3,499,171	3,708,571	4,224,847	△ 209,400	△ 5.6
	長期前受金戻入	1,989,814,883	2,078,377,320	2,122,767,876	△ 88,562,437	△ 4.3
	雑収益	68,605	34,117	395,031	34,488	101.1
	営業外費用	110,752,669	111,540,319	119,087,964	△ 787,650	△ 0.7
	支払利息	53,588,174	56,374,157	61,430,339	△ 2,785,983	△ 4.9
	雑支出	57,164,495	55,166,162	57,657,625	1,998,333	3.6
	経常利益	483,683,119	289,073,400	295,570,688	194,609,719	67.3
特別損益の部	特別利益	0	0	16,829,202	0	-
	過年度損益修正益	0	0	16,829,202	0	-
	特別損失	30,718	149,136	63,058,474	△ 118,418	△ 79.4
	過年度損益修正損	30,718	138,586	12,374	△ 107,868	△ 77.8
	貸倒損失	0	10,550	0	△ 10,550	皆減
	その他特別損失	0	0	63,046,100	0	-
当年度純利益	483,652,401	288,924,264	249,341,416	194,728,137	67.4	
前年度繰越利益剰余金	8,265,680	9,341,416	0	△ 1,075,736	△ 11.5	
当年度未処分利益剰余金	491,918,081	298,265,680	249,341,416	193,652,401	64.9	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	555,801,207	794,931,458	831,885,813	△ 239,130,251
当 年 度 純 利 益	483,652,401	288,924,264	249,341,416	194,728,137
減 価 償 却 費	2,334,546,801	2,423,290,892	2,530,091,850	△ 88,744,091
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	1,606,000	0	5,559,000	皆増
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	357,000	0	994,000	皆増
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	193,081	196,503	3,999,841	△ 3,422
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,989,814,883	△ 2,078,377,320	△ 2,122,767,876	88,562,437
受 取 利 息	△ 3,499,171	△ 3,708,571	△ 4,224,847	209,400
支 払 利 息	53,588,174	56,374,157	61,430,339	△ 2,785,983
未 収 金 の 増 減 額	48,062,787	1,121,002	△ 6,365,649	46,941,785
未 払 金 の 増 減 額	△ 322,723,727	159,894,436	169,885,510	△ 482,618,163
預 り 金 の 増 減 額	△ 78,253	△ 118,319	1,147,721	40,066
利 息 の 受 取 額	3,499,171	3,708,571	4,224,847	△ 209,400
利 息 の 支 払 額	△ 53,588,174	△ 56,374,157	△ 61,430,339	2,785,983
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 310,870,879	△ 639,541,945	△ 533,948,633	328,671,066
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 256,349,059	△ 580,371,915	△ 318,871,802	324,022,856
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	245,041,000	327,642,000	254,870,279	△ 82,601,000
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	287,180	187,970	52,890	99,210
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	0	3,000,000	0	皆減
都 補 助 金 に よ る 収 入	150,000	0	0	皆増
基 金 の 積 立 に よ る 支 出	△ 300,000,000	△ 390,000,000	△ 470,000,000	90,000,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 101,259,653	223,029,297	△ 24,017,590	△ 324,288,950
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	179,800,000	506,700,000	263,000,000	△ 326,900,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 281,059,653	△ 283,670,703	△ 287,017,590	2,611,050
資 金 増 減 額	143,670,675	378,418,810	273,919,590	△ 234,748,135
資 金 期 首 残 高	1,171,960,947	793,542,137	519,622,547	378,418,810
資 金 期 末 残 高	1,315,631,622	1,171,960,947	793,542,137	143,670,675

経営分析比率比較表

(単位：％、円、ポイント)

区分	算定式	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度増減 A-B	指標
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.85%	106.29%	106.27%	4.56	経営の健全性を示す指標で100%以上が望ましいとされる。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	108.67%	108.01%	101.82%	0.66	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	21.15%	14.44%	7.49%	6.71	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	4.45%	4.02%	-	0.43	耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	64.3円	64.2円	64.3円	0.1円	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m ³ 当たりの下水道使用料を表す指標。
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	59.1円	59.4円	63.1円	△ 0.3円	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m ³ 当たりの汚水処理費を表す指標。